



まち・ひと・しごと創生

(参考)福岡市 人口ビジョン(改訂版)

その後の推移

令和3年3月

福岡市

福岡市人口ビジョンとは

「福岡市人口ビジョン」は、国の「長期ビジョン」等を勘案し、本市の人口の現状と将来展望を行い、「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策検討の基礎とするものである。

- 将来人口推計は、平成22(2010)年の国勢調査を基準に作成された「福岡市総合計画」(平成24年策定)における推計値を使用した。

対象期間：平成27年(2015)年から令和22(2040)年まで

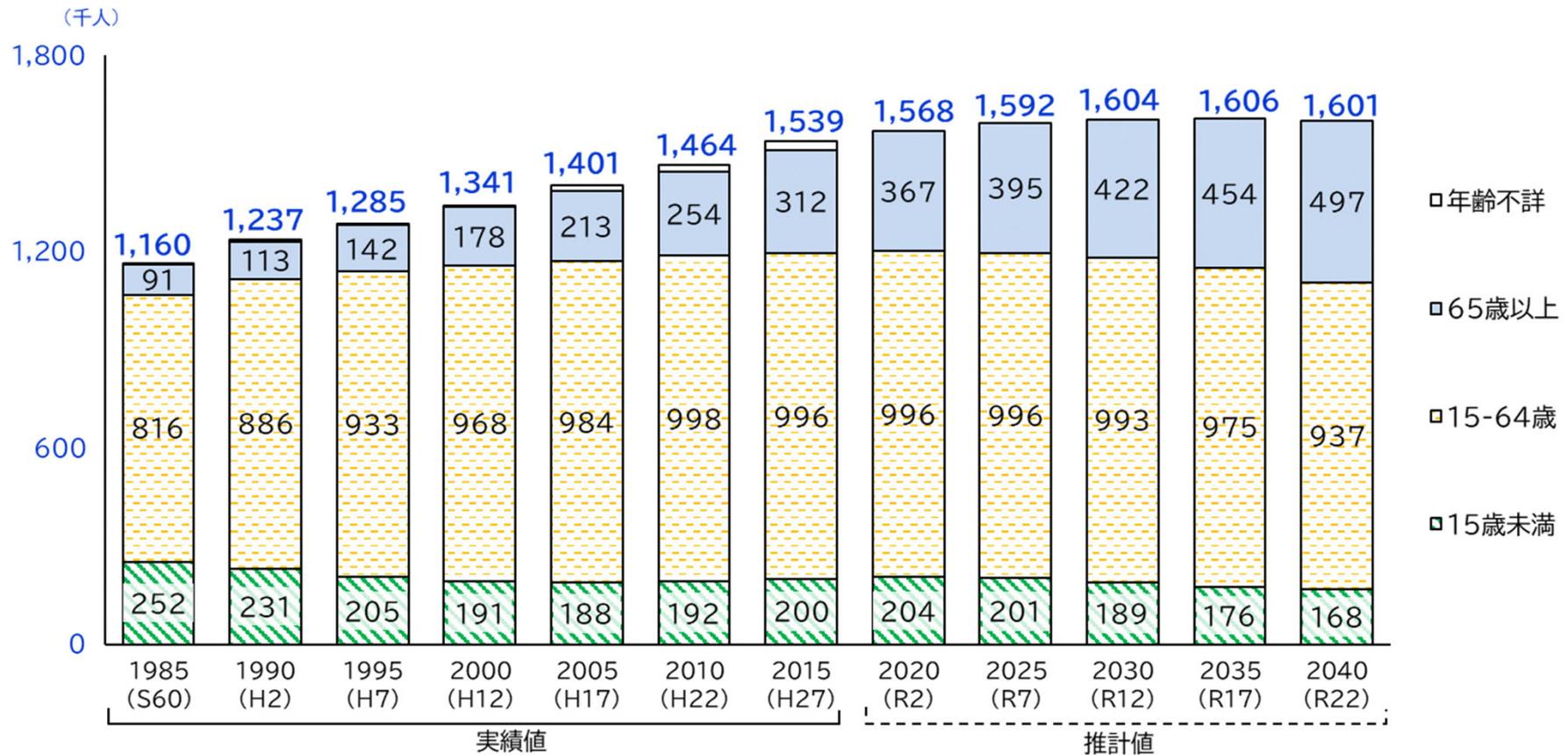
- 人口の分析は、都市の活力や持続可能性に直結する
①社会動態(※1)、②自然動態(※2)、③高齢化の3点から行った。
その上で、環境変化や市民の意識等を踏まえ、「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」につながる基本的視点を提示する。

I 人口分析

- 1 人口の概況
- 2 社会動態
- 3 自然動態
- 4 高齢化

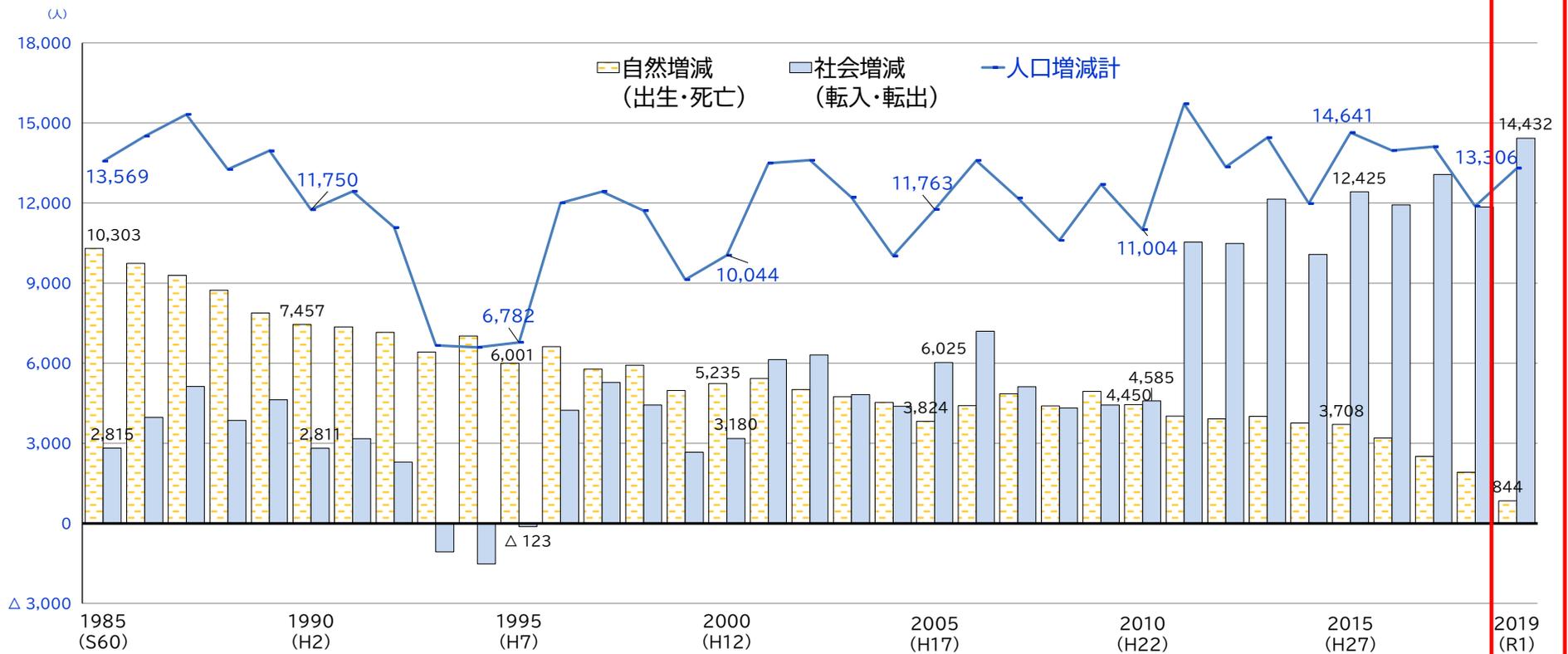
1-1 人口推移と将来人口推計

- 総人口は推計を上回るペースで増加を続けており、令和17(2035)年頃にピークを迎える見込みである。
- 年齢構成別では、「65歳以上」のみが増加していく見込みである。



1-2 人口動態(社会増減・自然増減)の推移

その後の推移

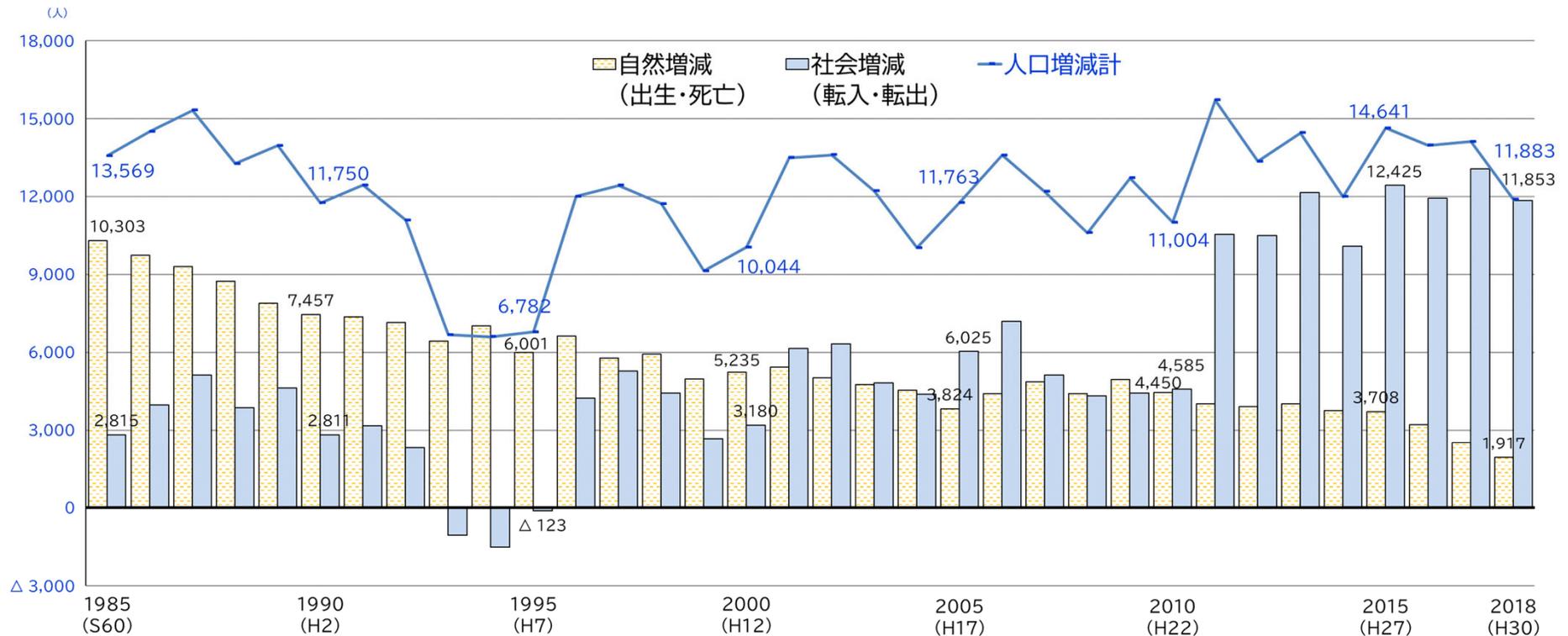


追加

(注)帰化、国籍離脱等による増減により、社会増減と自然増減の合計と人口動態計は合っていない4
資料:住民基本台帳(外国人を含む*2011年以前は「外国人登録」)

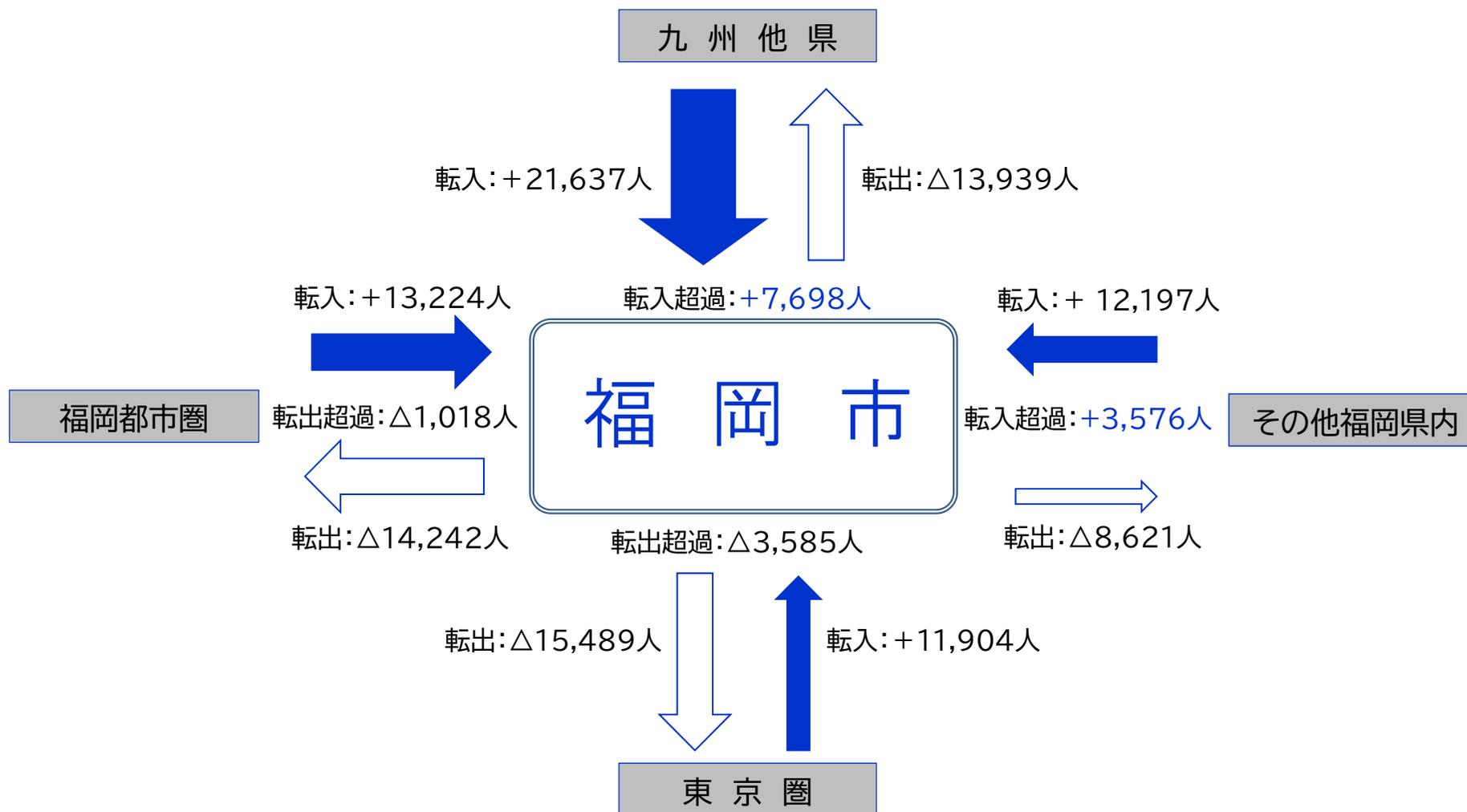
1-2 人口動態(社会増減・自然増減)の推移

- 社会動態(※1)、自然動態(※2)ともに増加が続いている。
- 特に、福岡市の近年の人口増加の要因として、社会増の影響が大きい。



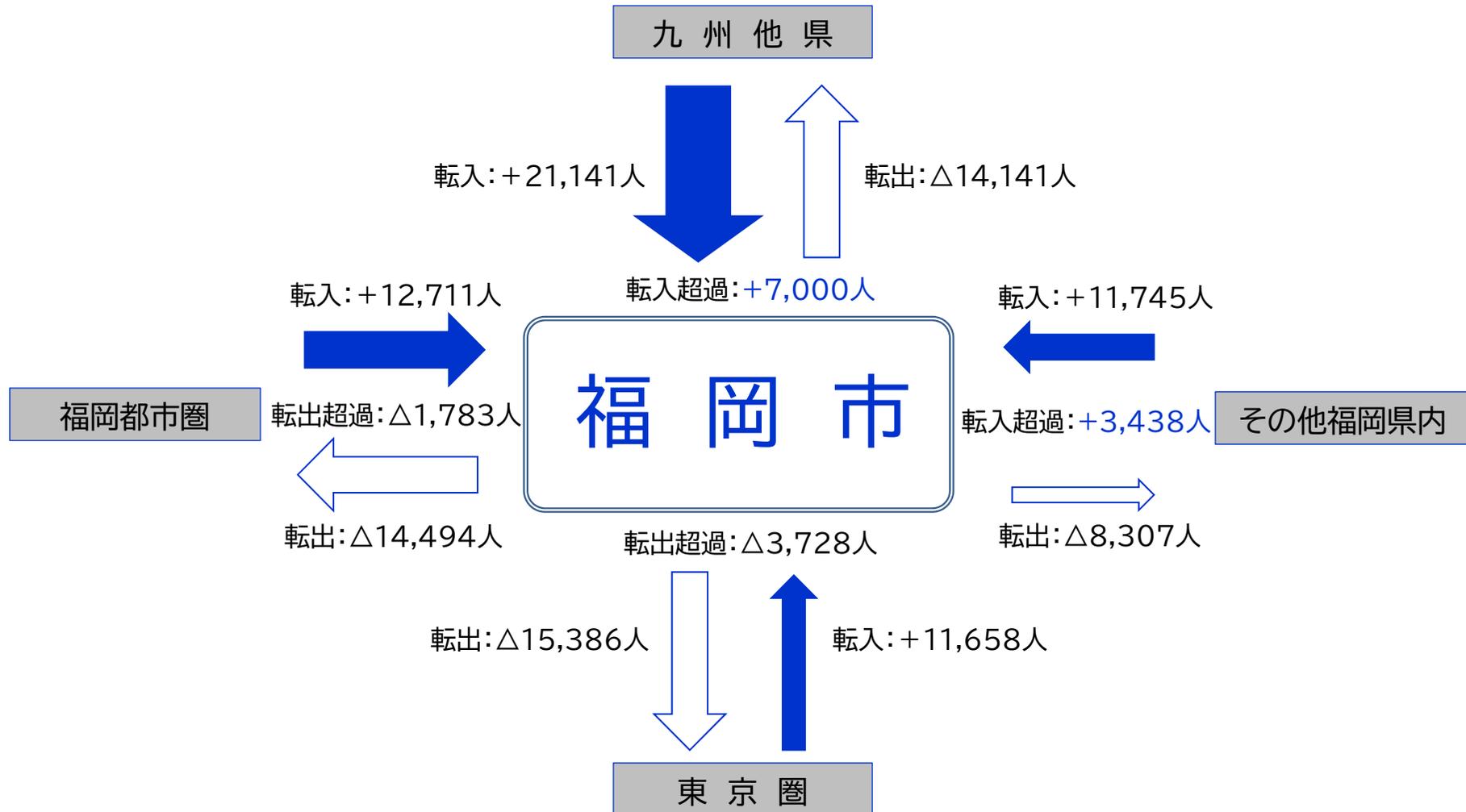
(注)帰化、国籍離脱等による増減により、社会増減と自然増減の合計と人口動態計は合っていない 5
資料:住民基本台帳(外国人を含む*2011年以前は「外国人登録」)

2-1 地域別社会移動の状況(R1年)



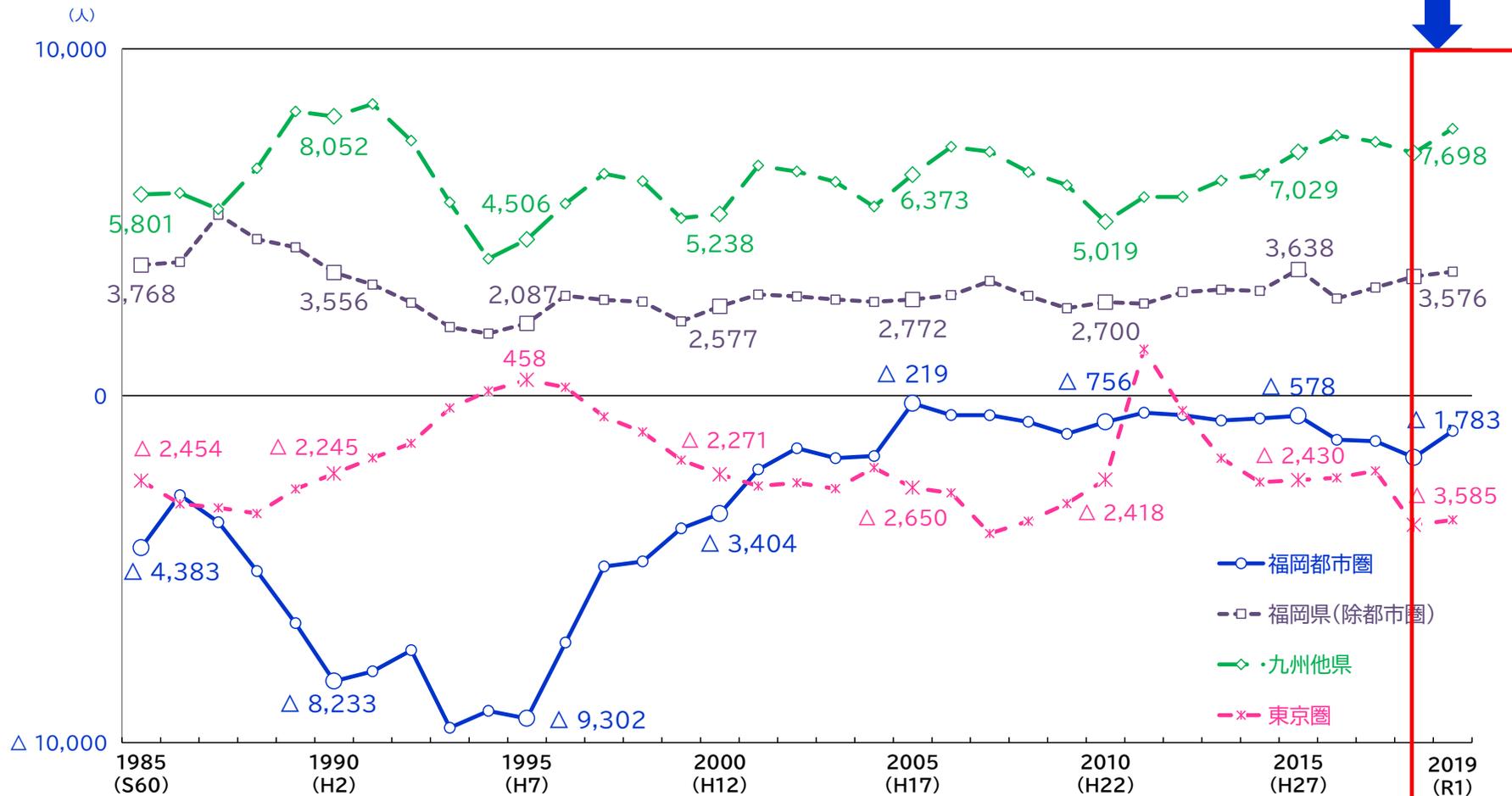
2-1 地域別社会移動の状況(H30年)

- ▶ 地域別では、九州他県及び福岡県内(都市圏除く)に対して、転入超過(※3)となっている。
- ▶ 一方、福岡都市圏(※5)及び東京圏(※6)に対しては、転出超過(※4)となっている。



2-2 地域別転入超過数の推移

その後の推移



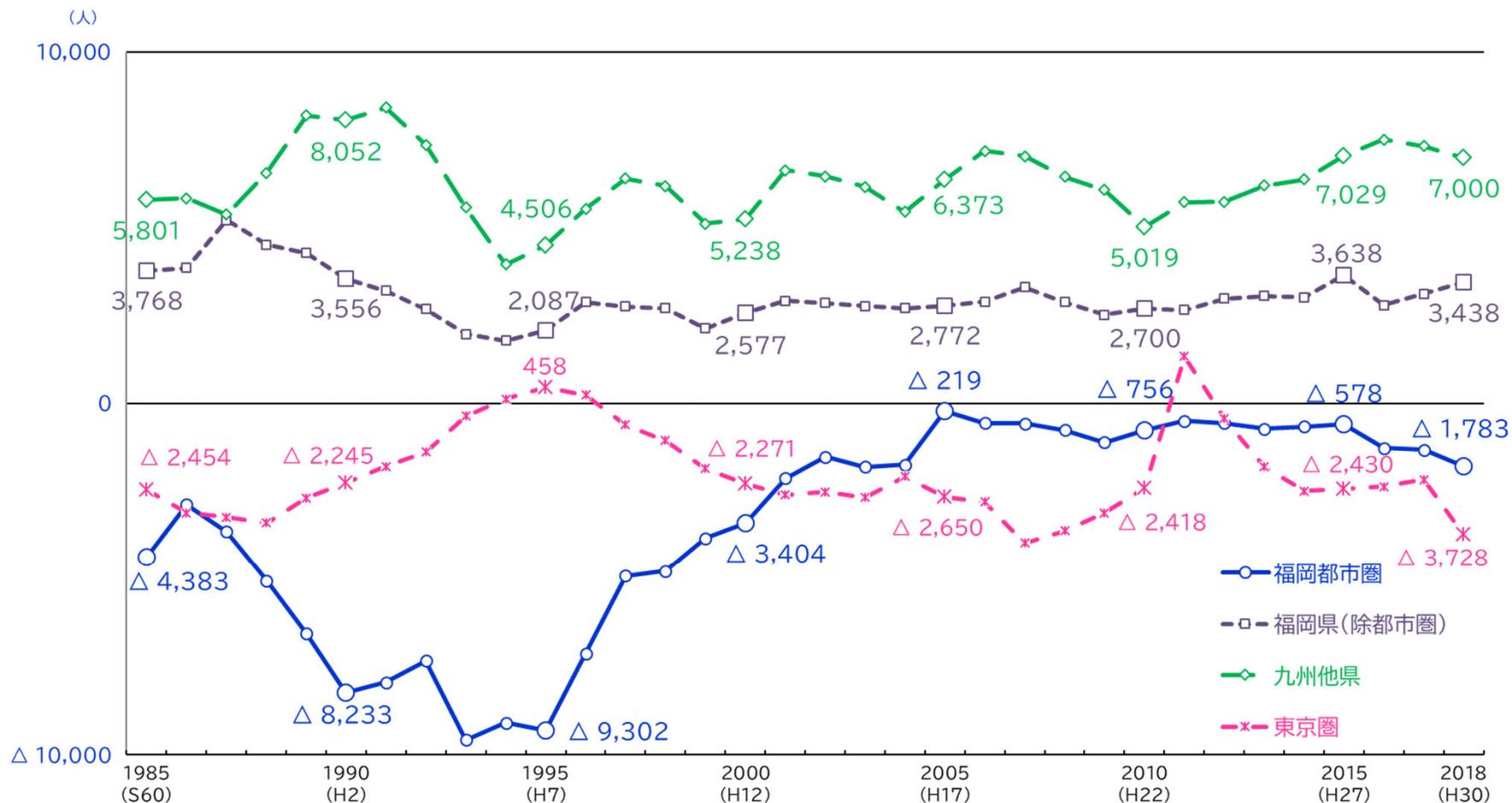
追加

8

資料:住民基本台帳

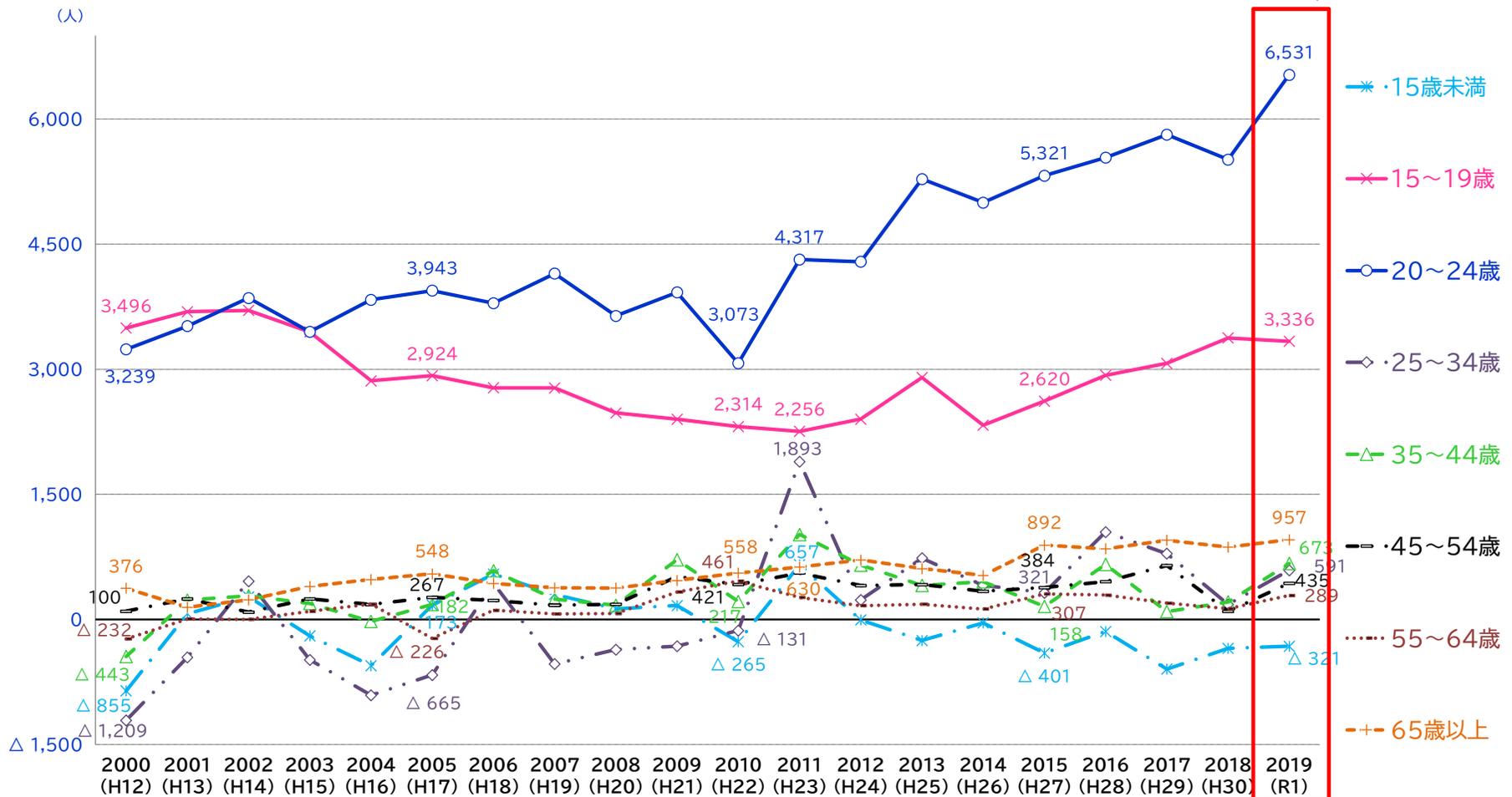
2-2 地域別転入超過数の推移

- 九州他県及び福岡県内(都市圏除く)からは転入超過(※3)が続いている。
- 東京圏(※6)との関係では、東日本大震災の影響もあって、平成23(2011)年に一時的に転入超過となったが、以後は再び転出超過(※4)に転じている。



2-3 年齢別転出入超過数の推移

その後の推移

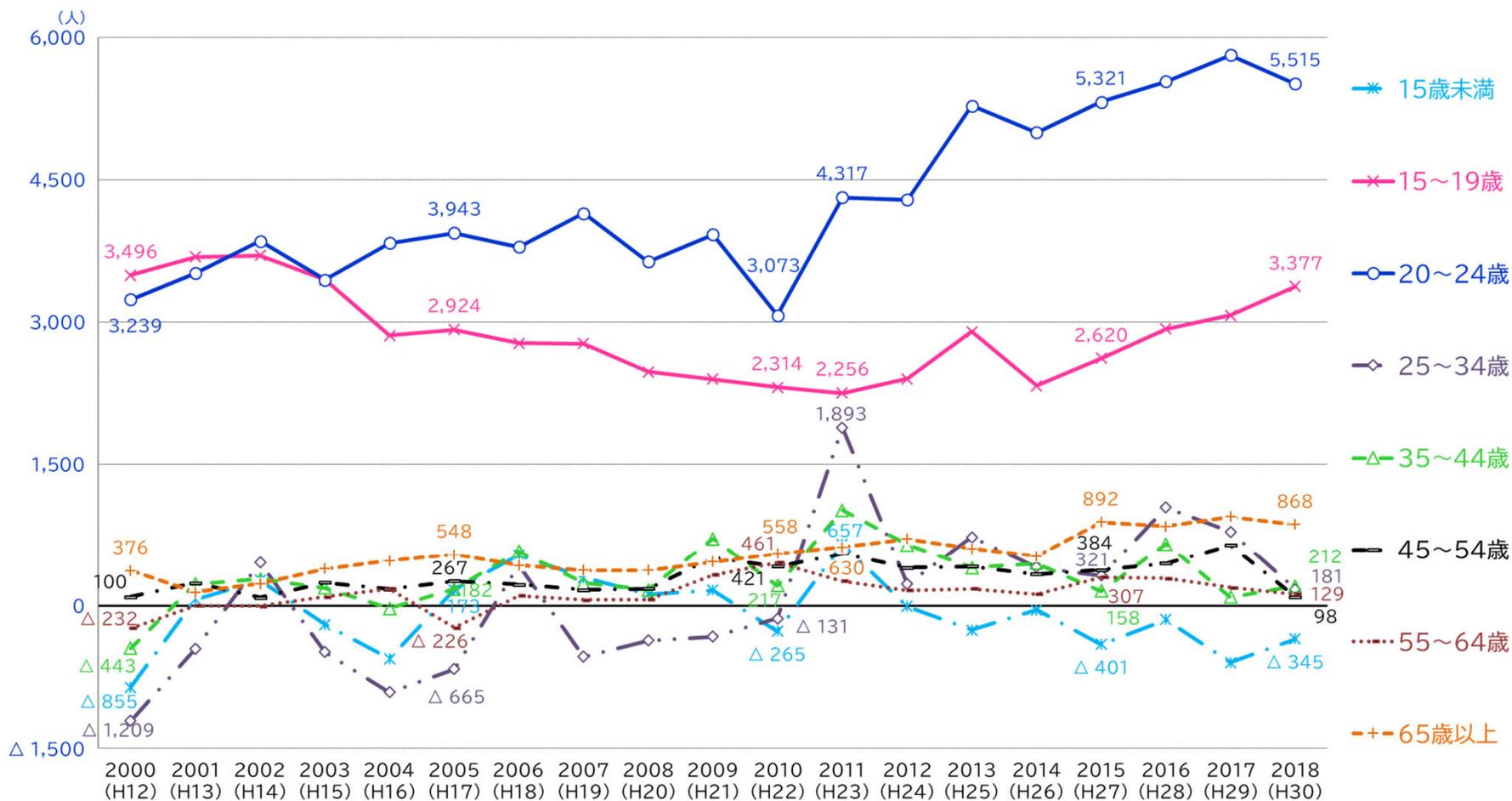


追加

(注)前年10月~当年9月の値
資料:福岡県人口移動調査

2-3 年齢別転出入超過数の推移

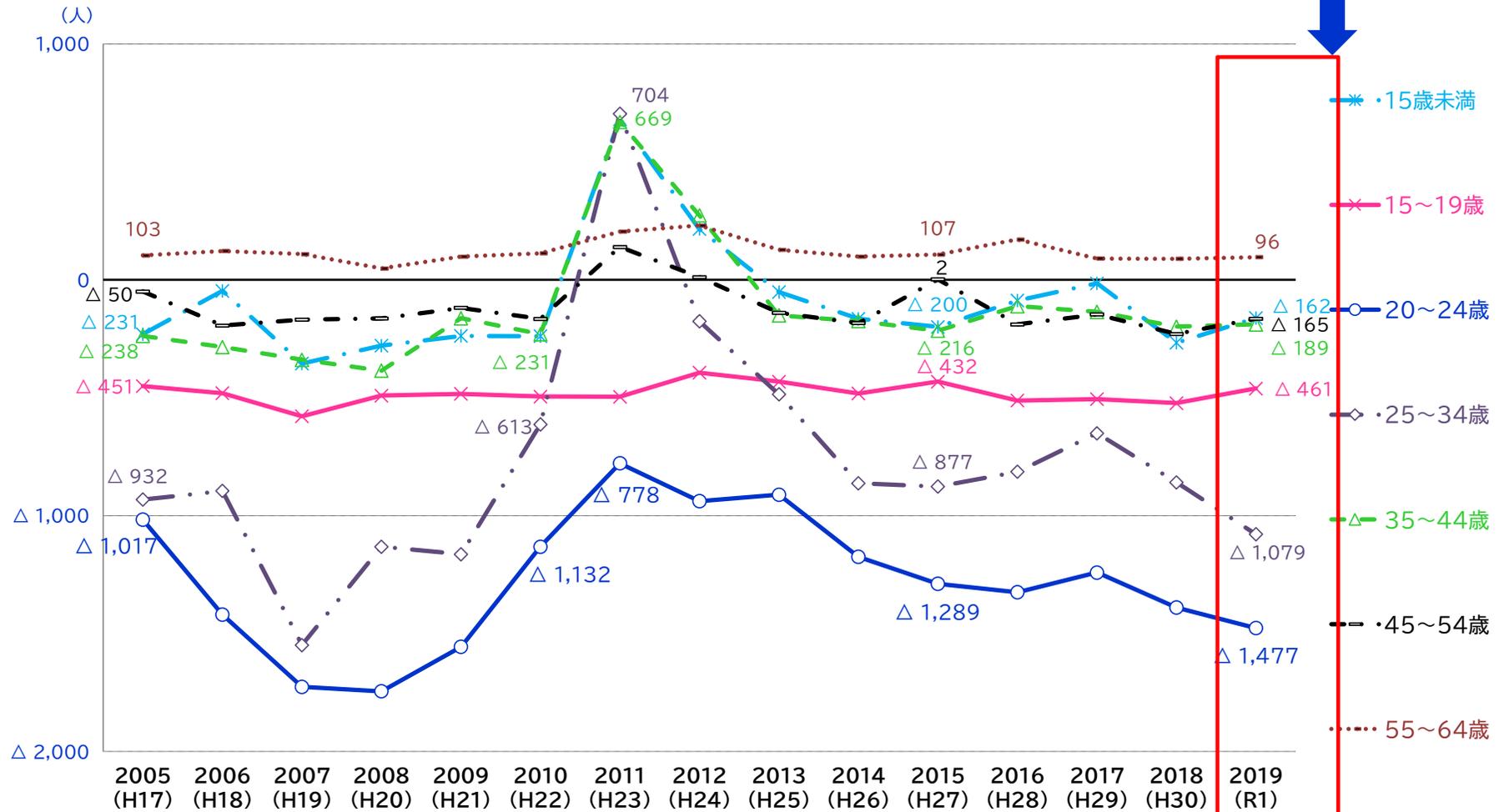
➤ 15～19歳、20～24歳において大規模な転入超過(※3)となっており、多くの場合、進学・就職で福岡市へ流入しているものと考えられる。



(注)前年10月～当年9月の値
資料:福岡県人口移動調査

2-4 対東京圏年齢別転出入超過数の推移

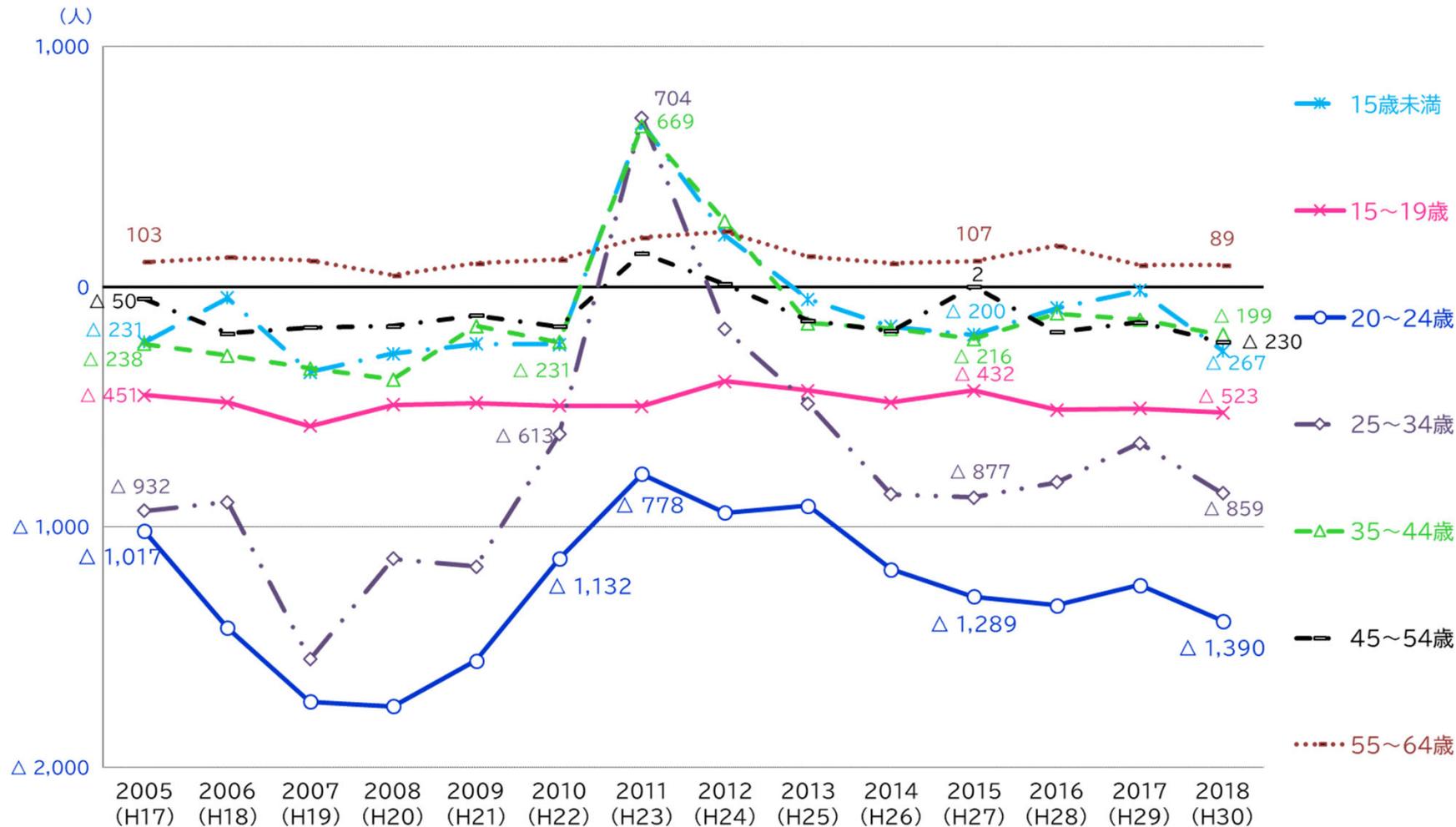
その後の推移



追加

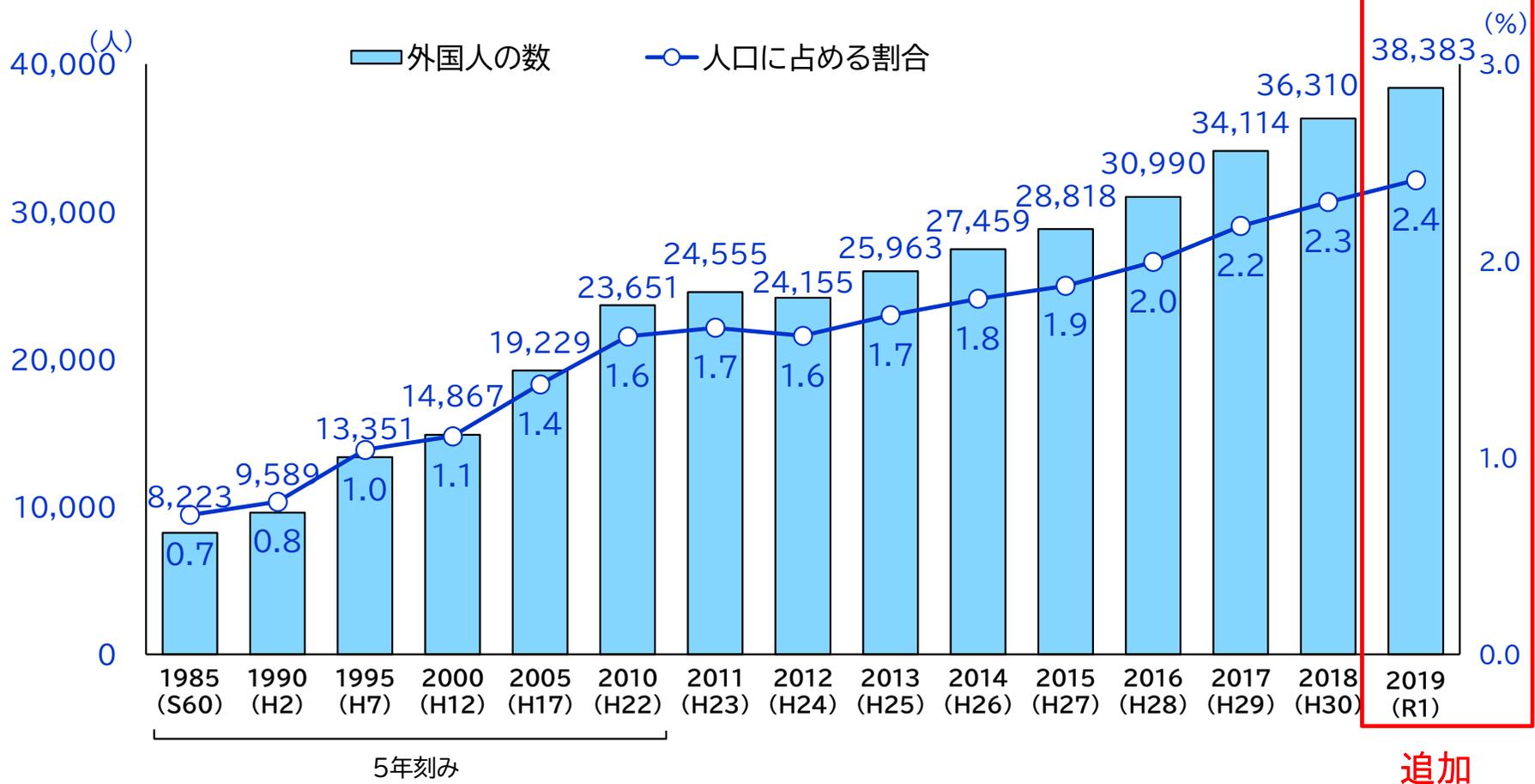
2-4 対東京圏年齢別転出入超過数の推移

- ▶ 福岡市と東京圏(※6)との関係に限定してみると、15～19歳、20～24歳は転出超過(※4)であり、500人超が高校卒業後に、1,000人超が大学卒業後に、東京圏へ進学・就職しているものと考えられる。
- ▶ 25～34歳は、東日本大震災のあった平成23(2011)年の前後数年において、変動が大きくなっている。



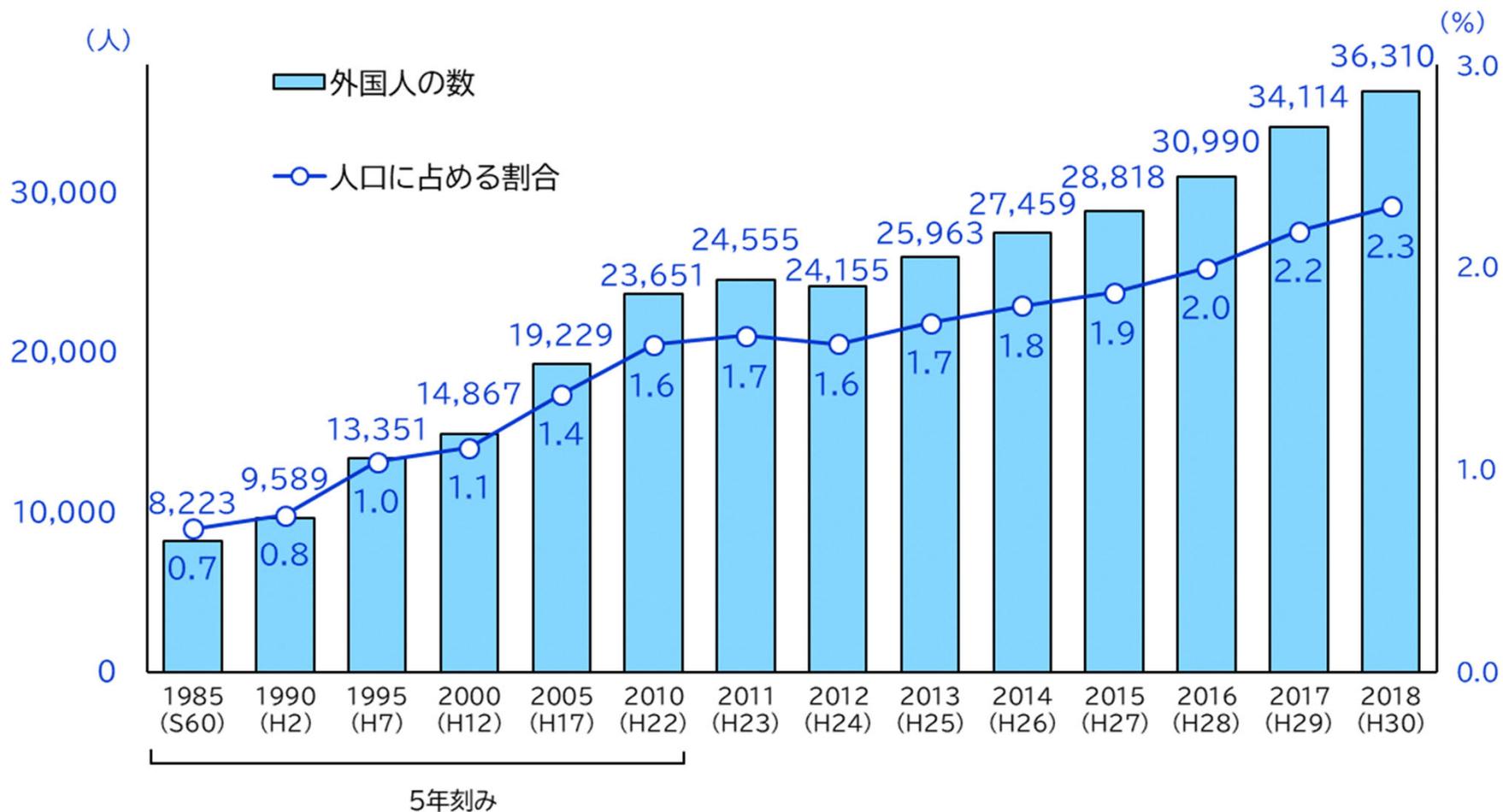
2-5 福岡市に住む外国人の数の推移

その後の推移



2-5 福岡市に住む外国人の数の推移

▶ 福岡市に住む外国人は年々増加しており、人口に占める割合も上昇している。

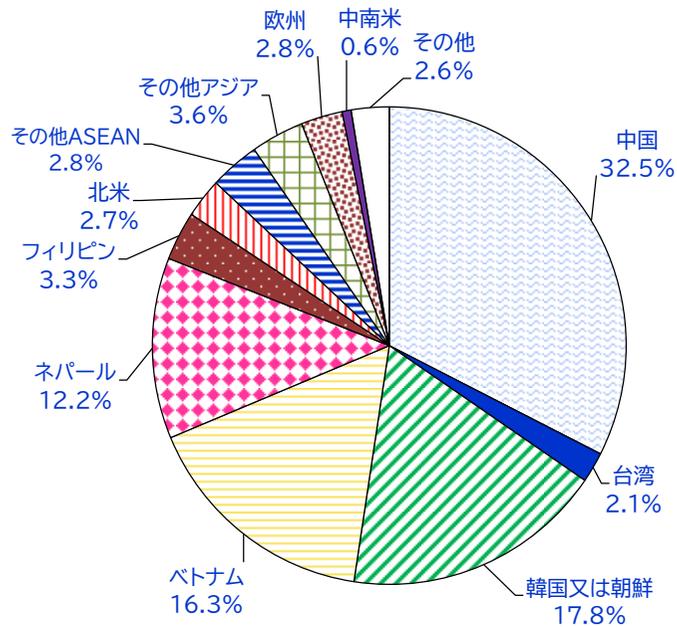


資料:外国人の数…2011年以前は「外国人登録」、2012年以降は「住民基本台帳」、人口は国勢調査、福岡市推計人口

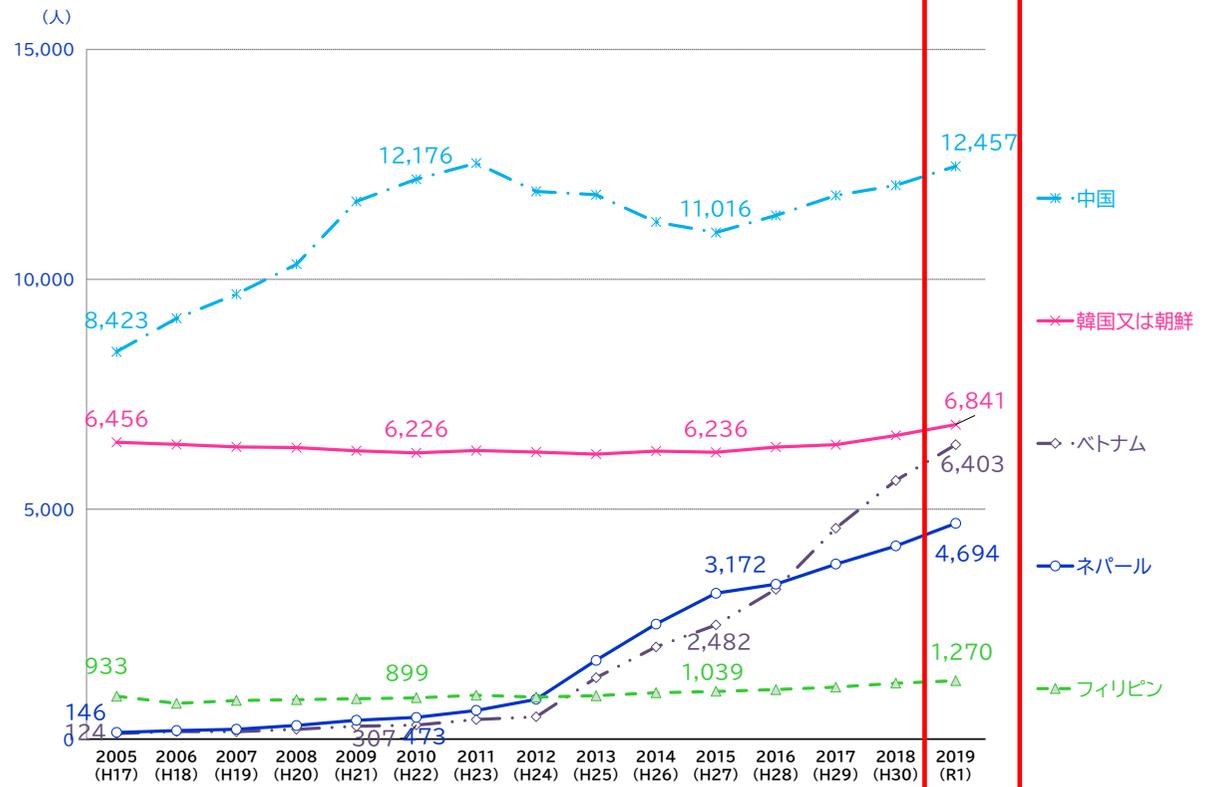
2-6 福岡市に住む外国人の国籍別割合・推移

その後の推移

出身国・地域別割合(2019年)



人数上位国・地域の近年の推移(2005~2019年)

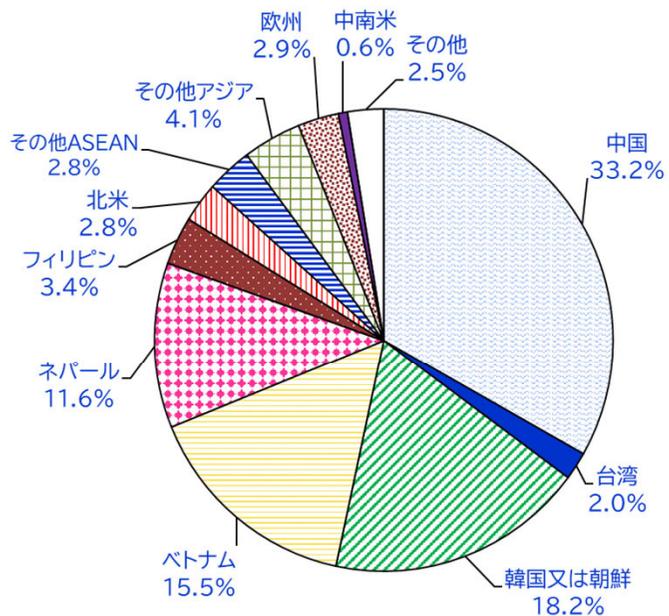


追加

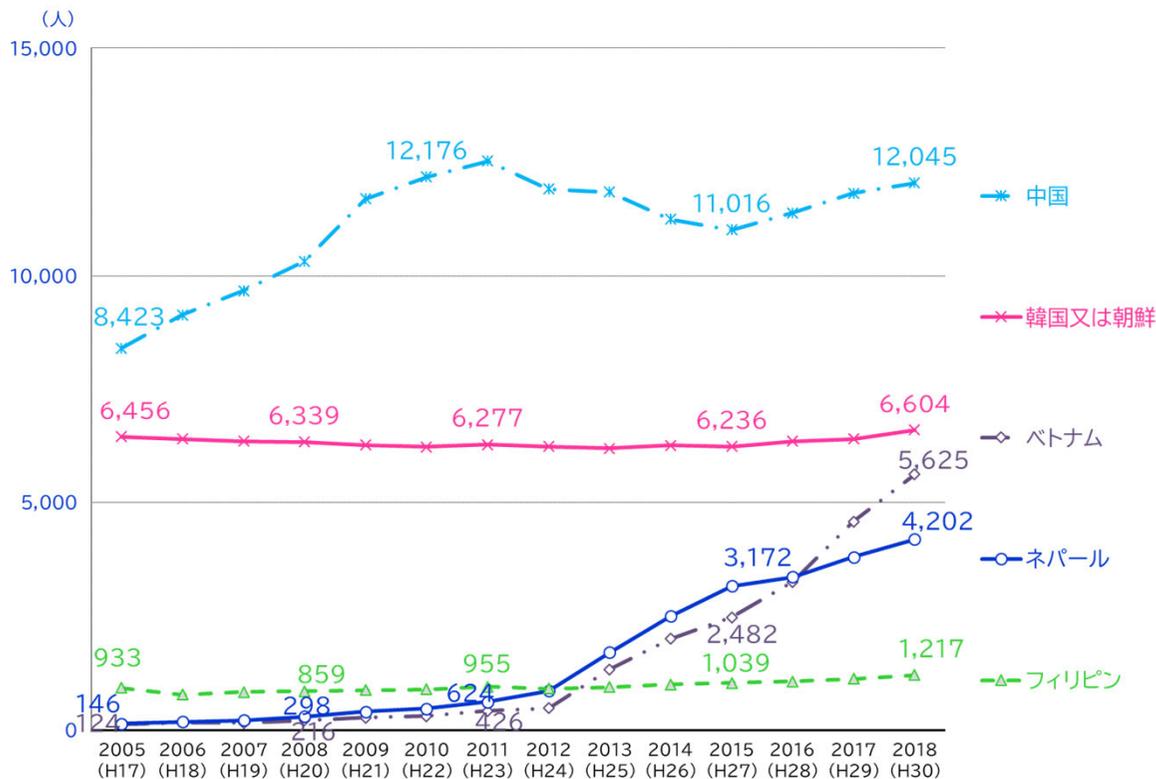
2-6 福岡市に住む外国人の国籍別割合・推移

- 出身国・地域別割合では「中国籍」と「韓国又は朝鮮籍」が約5割を占めている。
- 近年、「ネパール籍」及び「ベトナム籍」が増加している。

出身国・地域別割合(2018年)

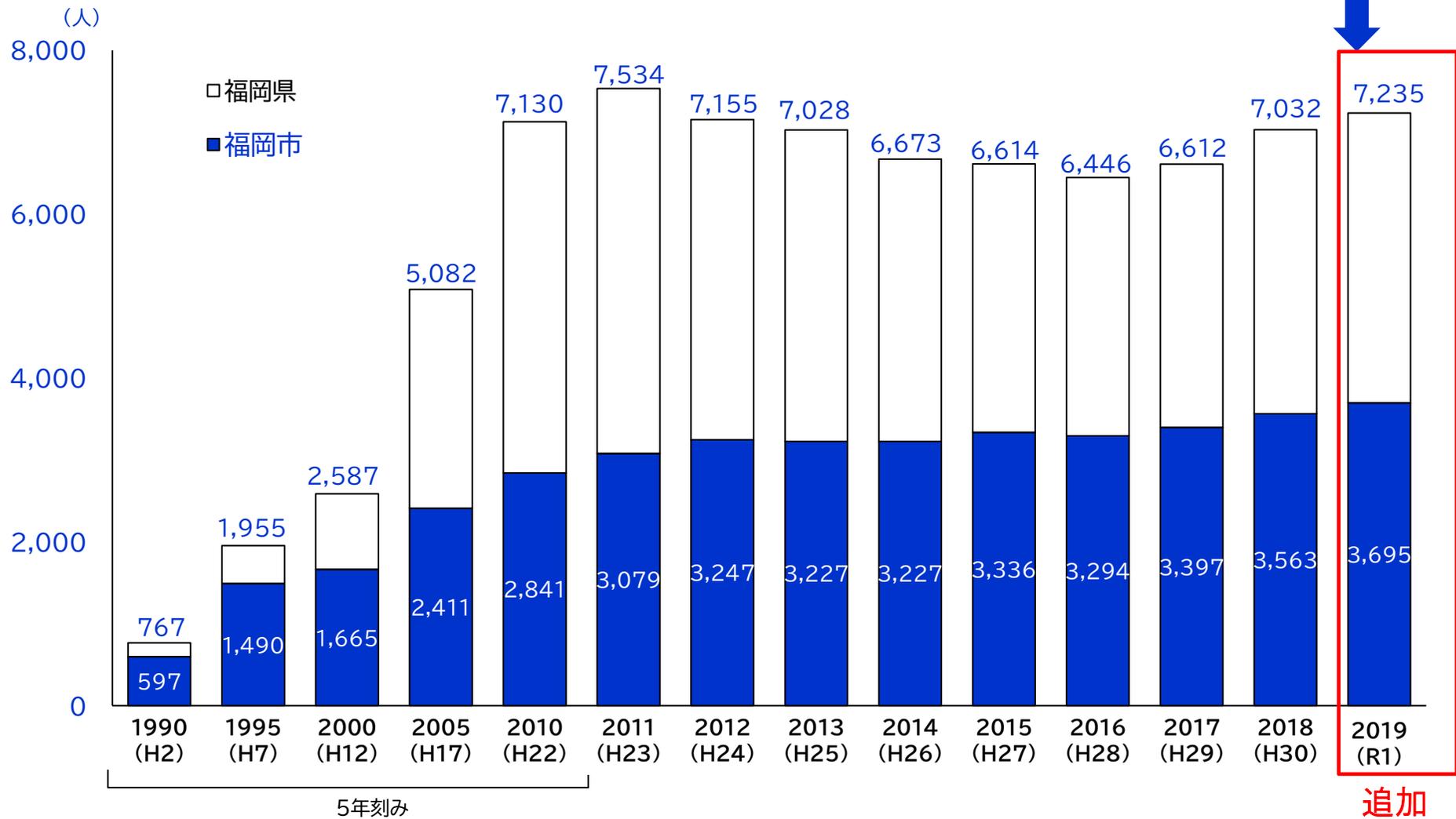


人数上位国・地域の近年の推移(2005~2018年)



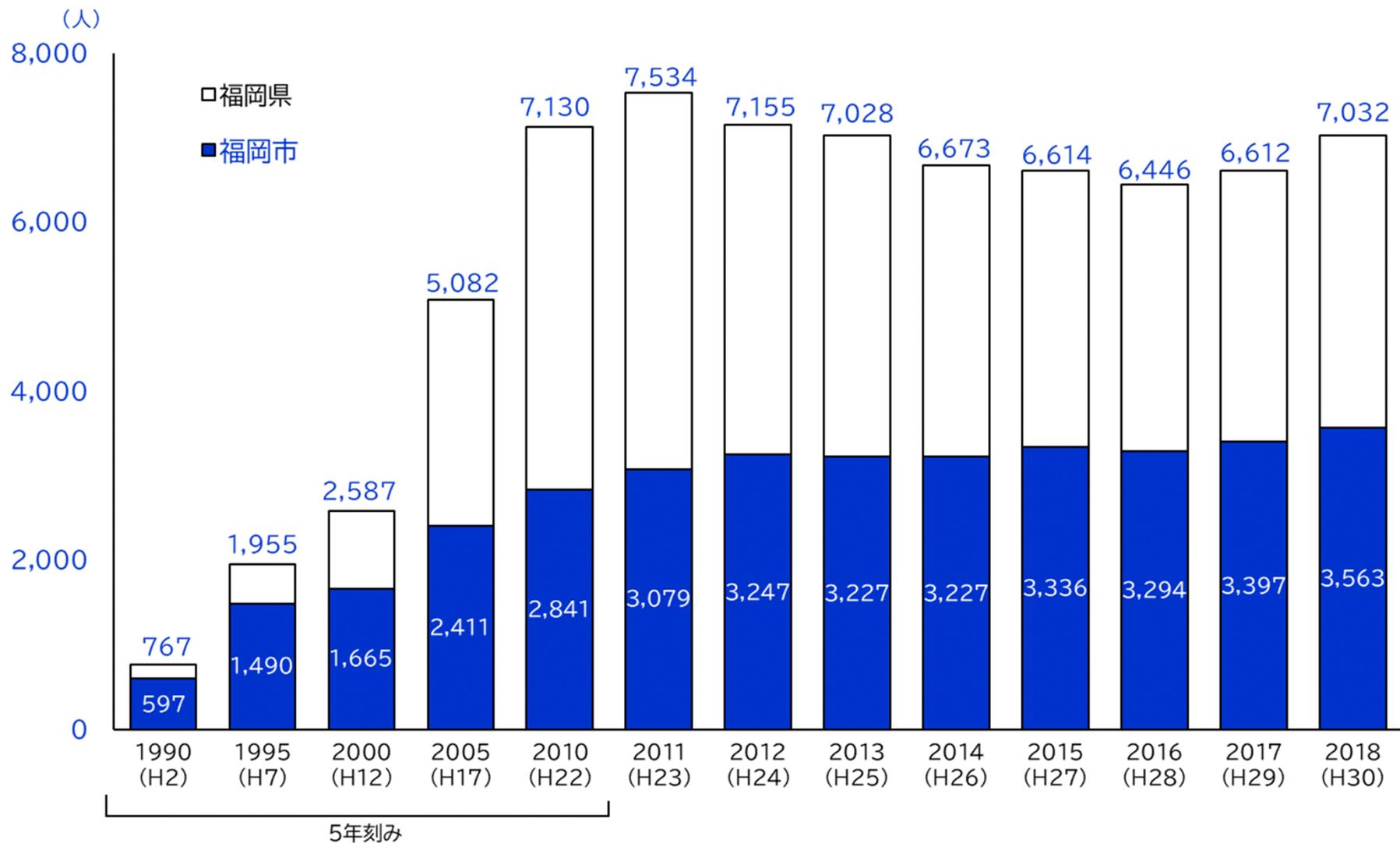
2-7 福岡市の留学生数(大学生等)の推移

その後の推移



2-7 福岡市の留学生数(大学生等)の推移

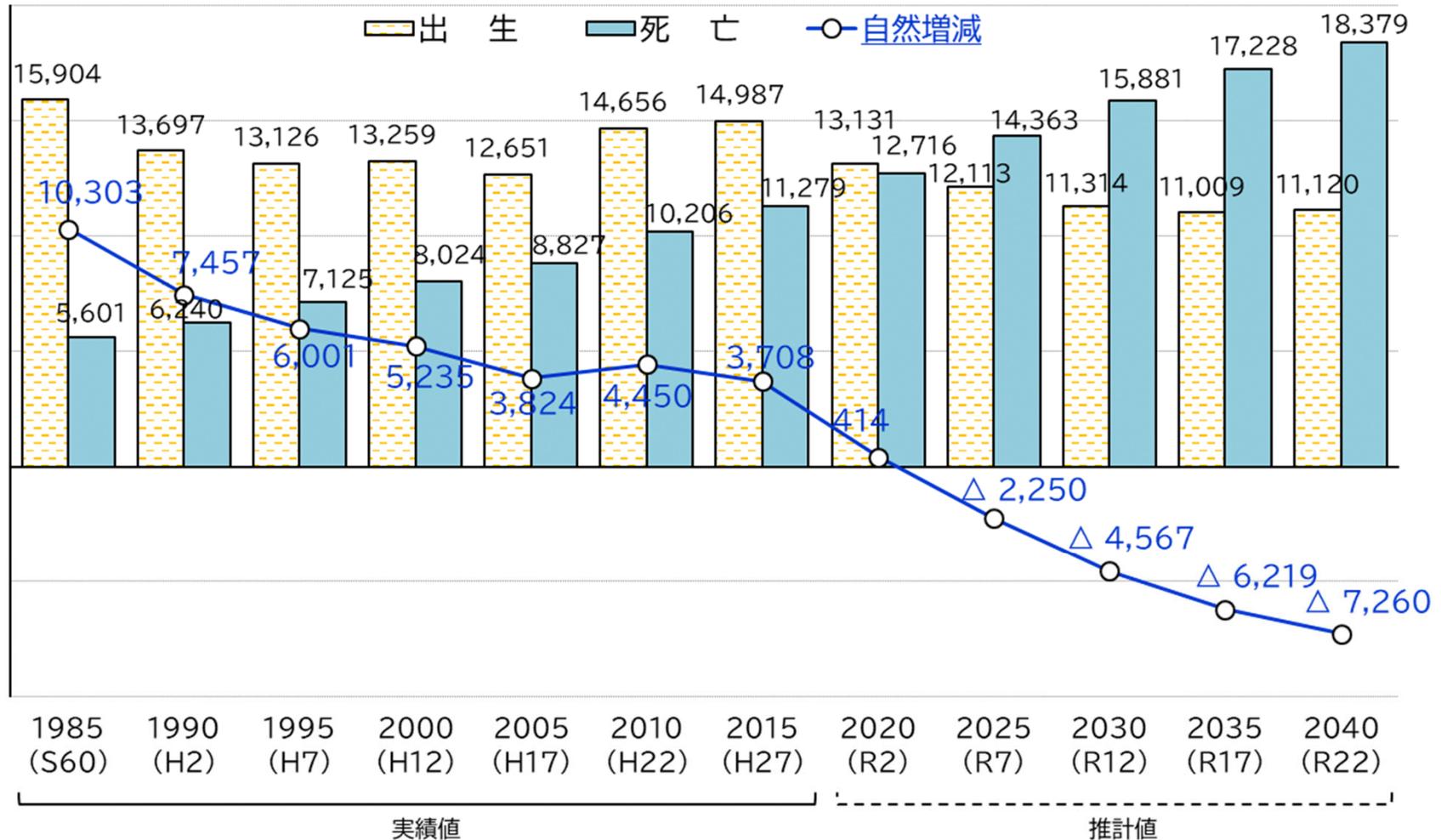
▶ 福岡市内大学の留学生数は、緩やかな増加傾向となっている。



3-1 自然動態(出生数・死亡数)の推移

- ▶ 福岡市の出生数は平成17(2005)年を底に増加に転じたが、今後、減少に転じる見込みである。
- ▶ 死亡数は伸び続け、令和3(2021)年頃、死亡数が出生数を上回り、自然減に転じる見込みである。

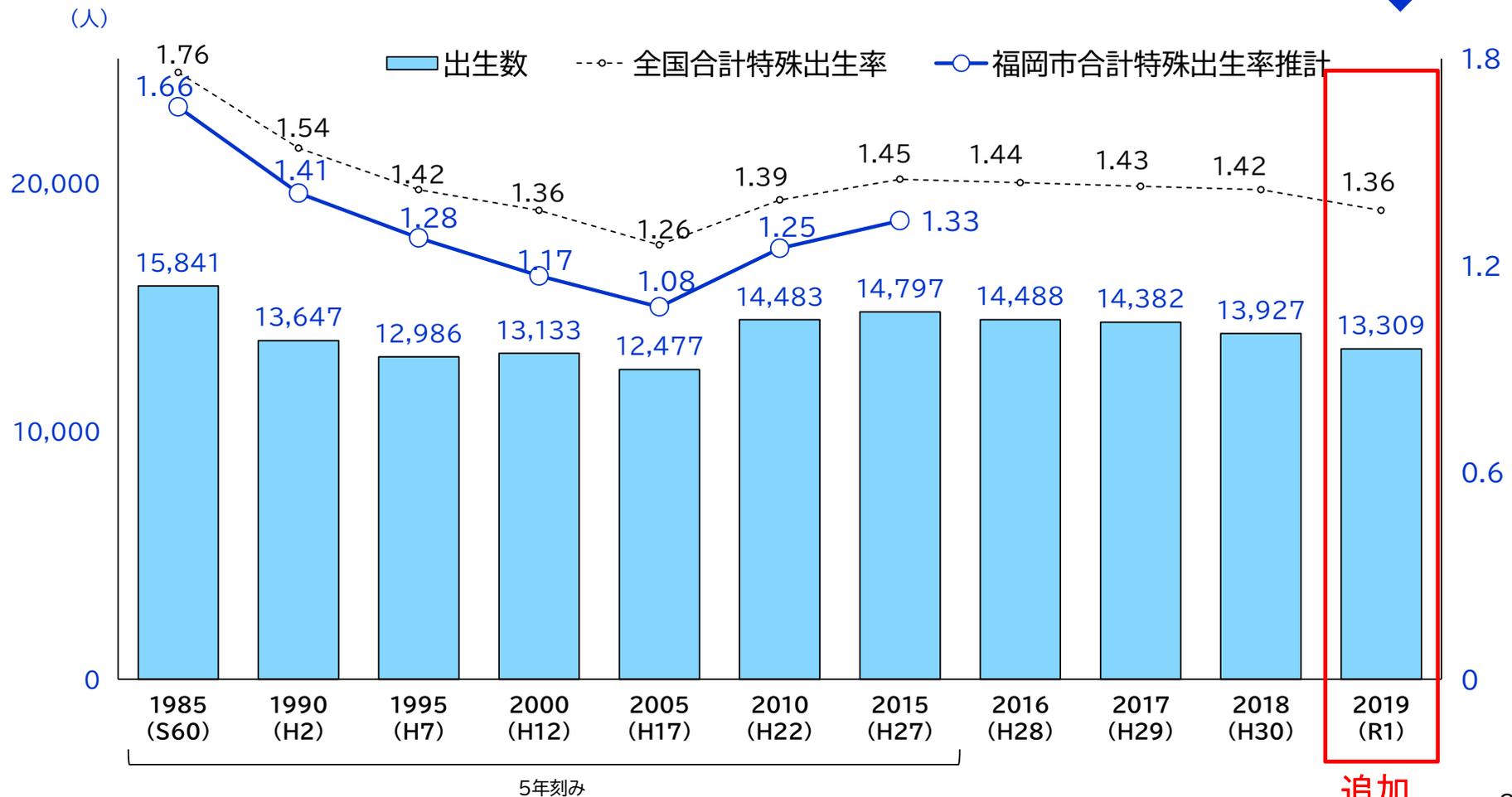
(人)



資料:住民基本台帳(外国人を含む*2011年以前は「外国人登録」)、福岡市将来人口推計(平成24年)

3-2 福岡市の出生数と合計特殊出生率の推移

その後の推移

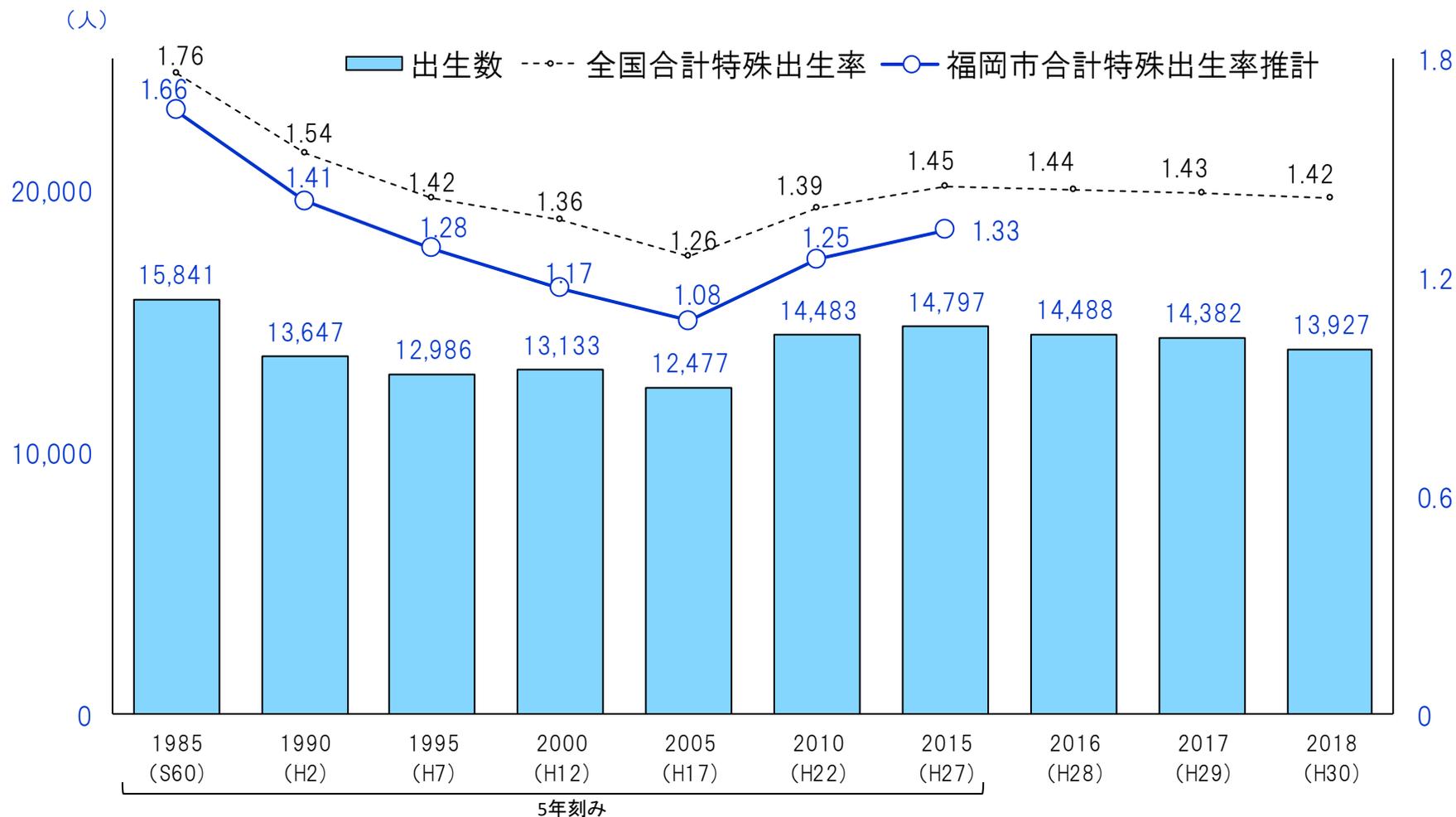


追加

3-2 福岡市の出生数と合計特殊出生率の推移

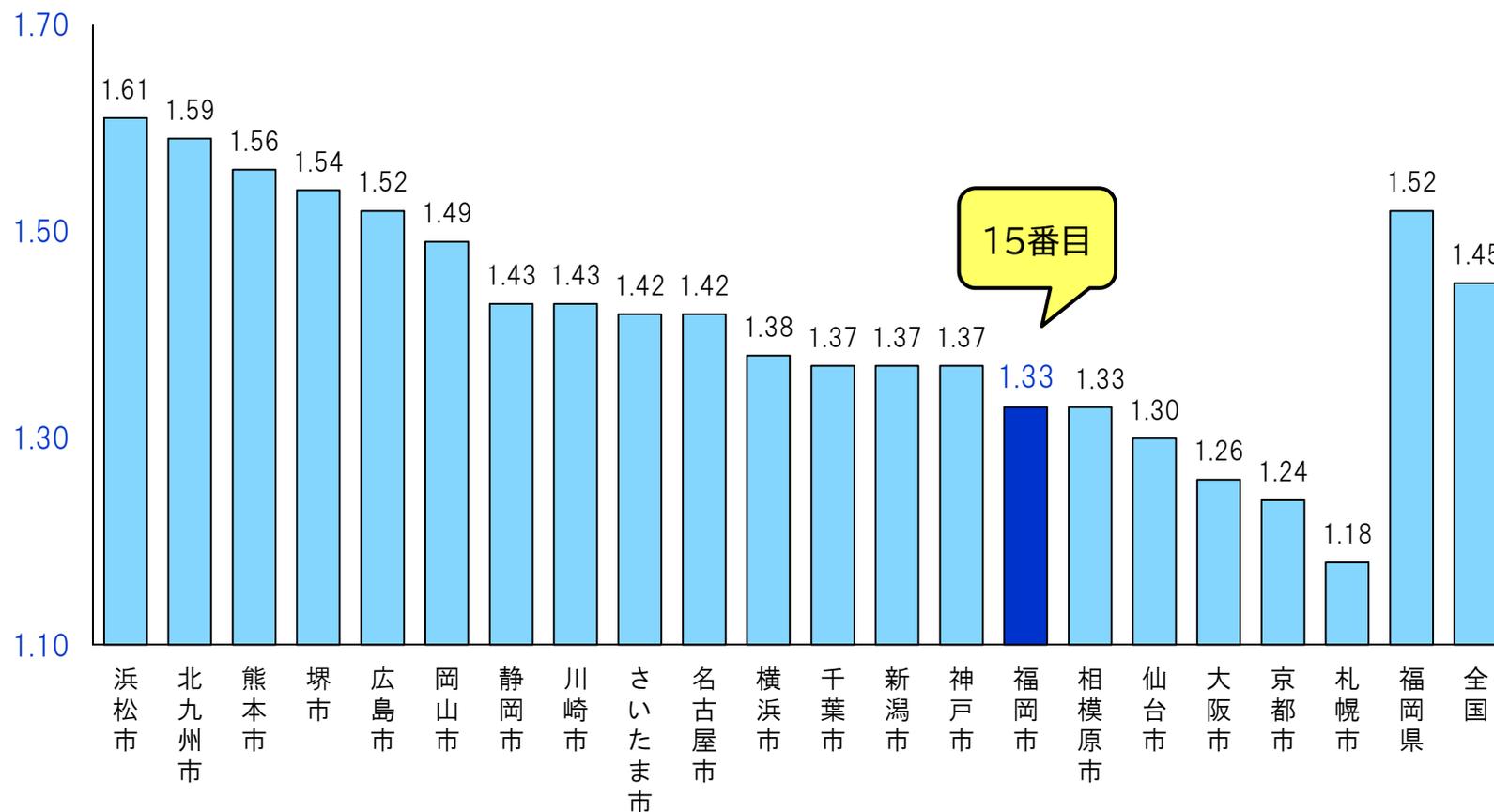
▶ 合計特殊出生率(※7)は、全国平均を0.1~0.19ポイント下回りながら、同じような傾向で推移している。

※ 日本の人口が長期的に維持される水準(人口置換水準)は、現在2.07とされる。



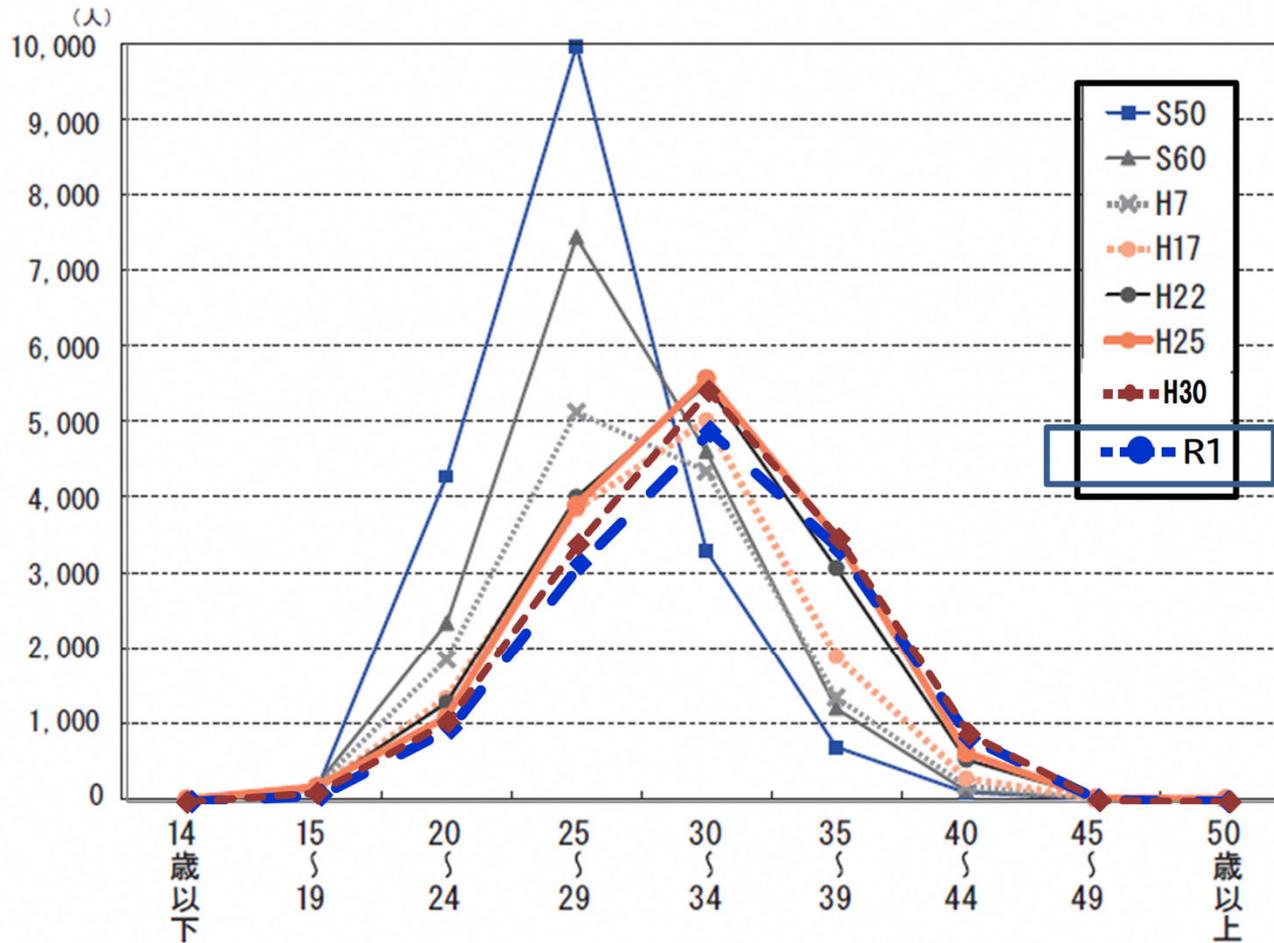
3-3 合計特殊出生率の比較(政令指定都市)

▶ 福岡市の合計特殊出生率(※7)は、20政令市中、15番目である。



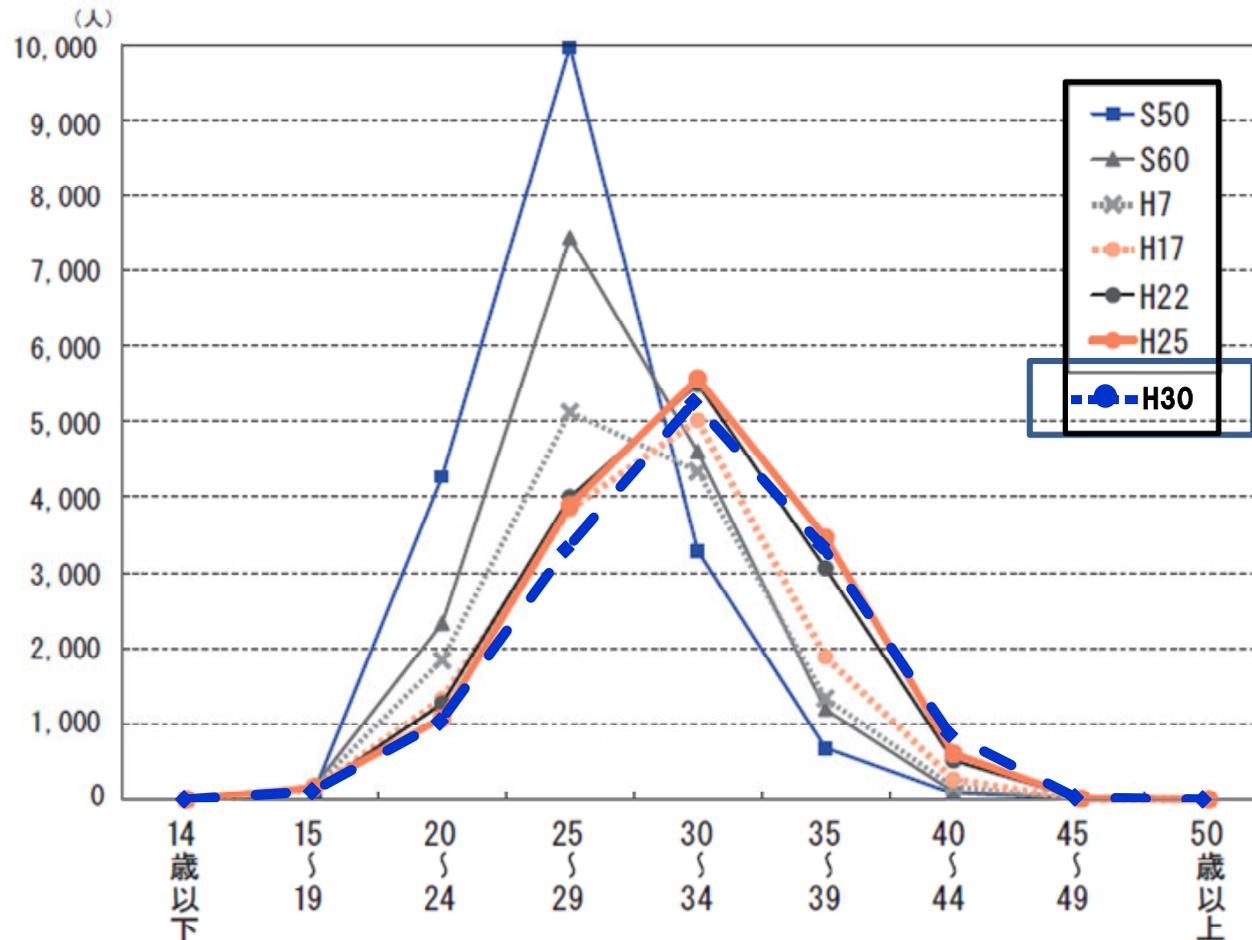
3-4 福岡市の年齢別出生数推移

その後の推移



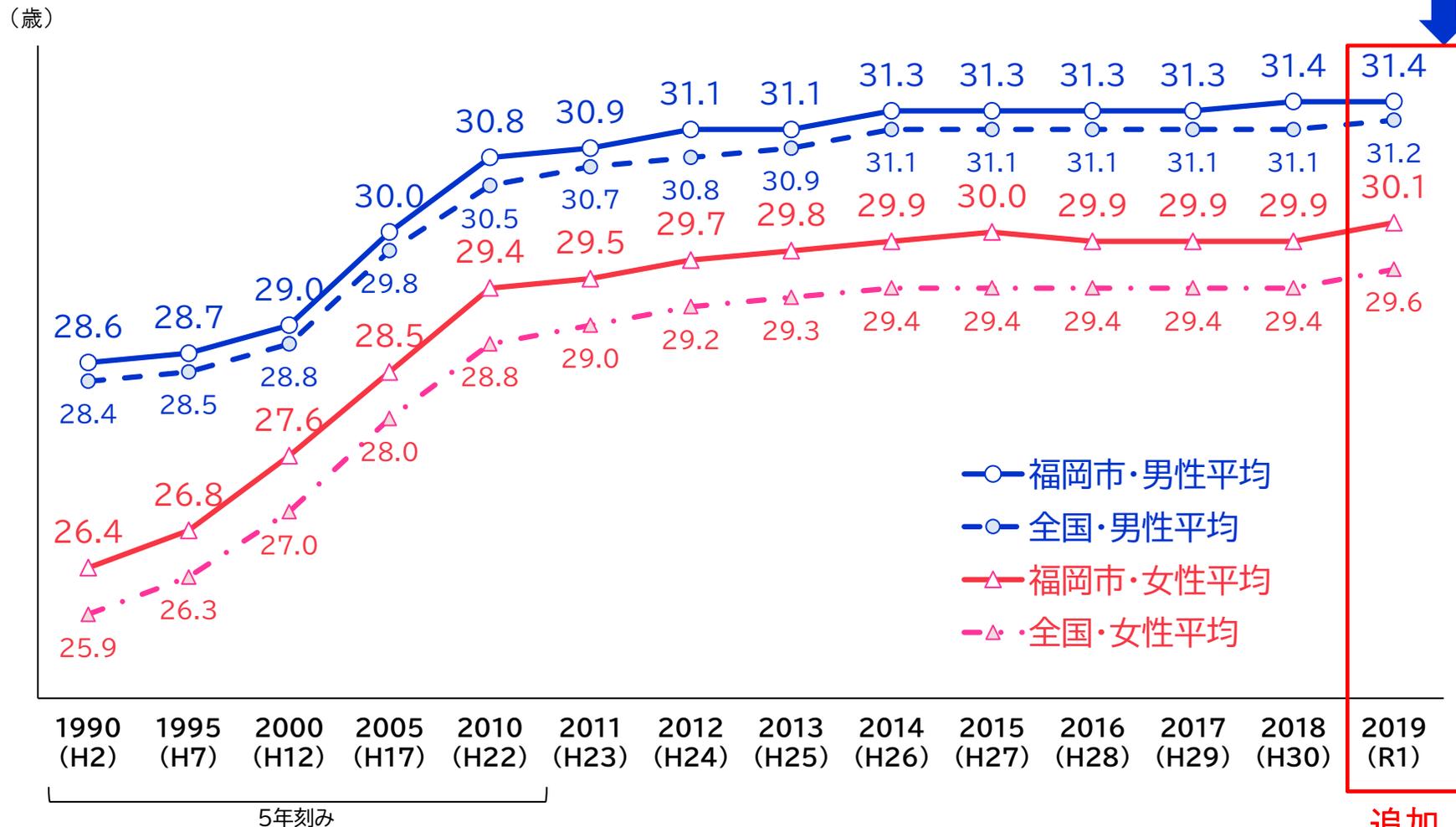
3-4 福岡市の年齢別出生数推移

- 20代から30代の出産が、出産全体の大半を占めている。
- 年齢別の出生数は、平成7年までは20代後半がピークだが、それ以降、30代前半にシフトしている。
- 30代後半での出生が増加しており、平成30(2018)年は昭和50(1975)年の約4倍となっている。



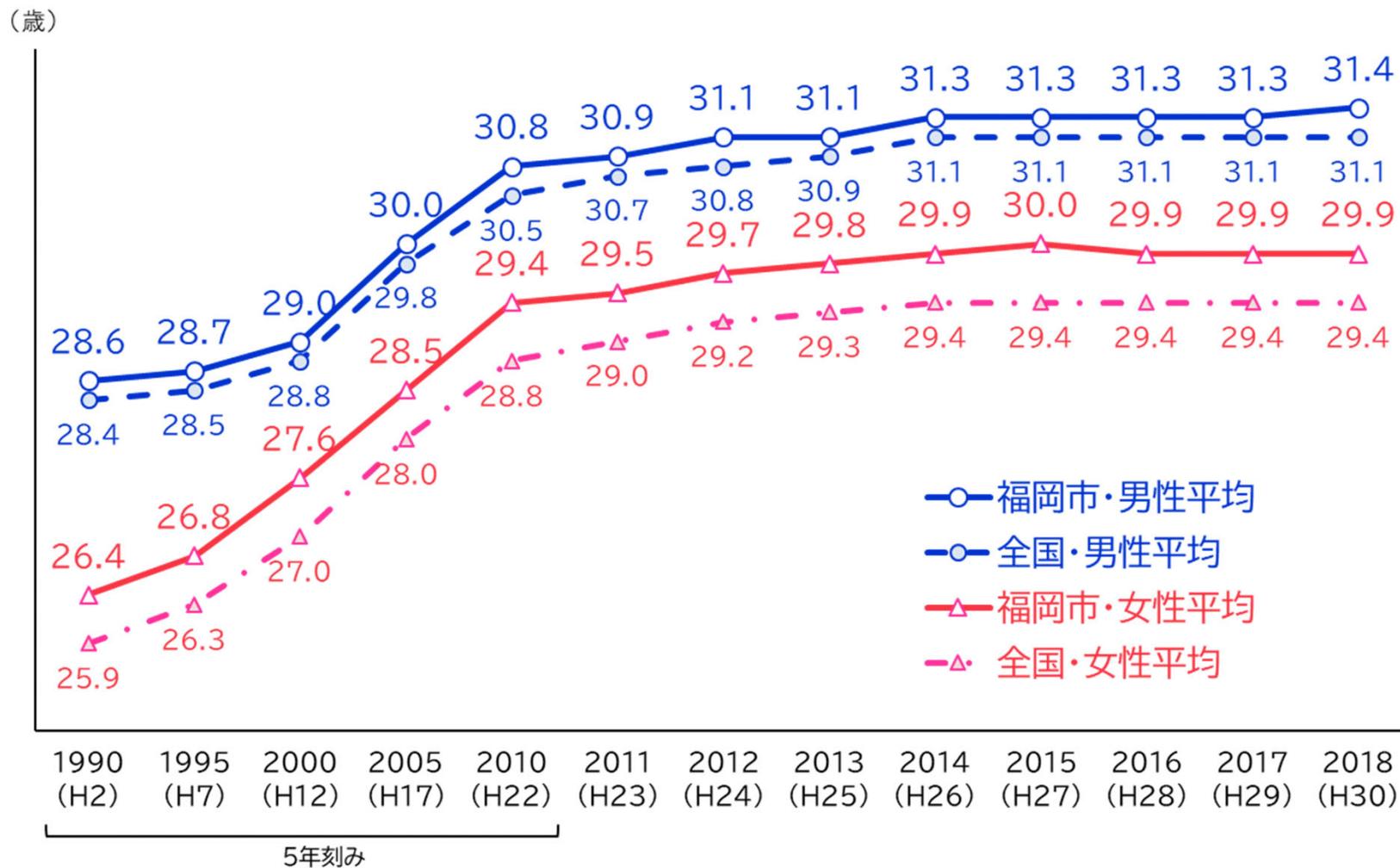
3-5 福岡市の平均初婚年齢の推移

その後の推移



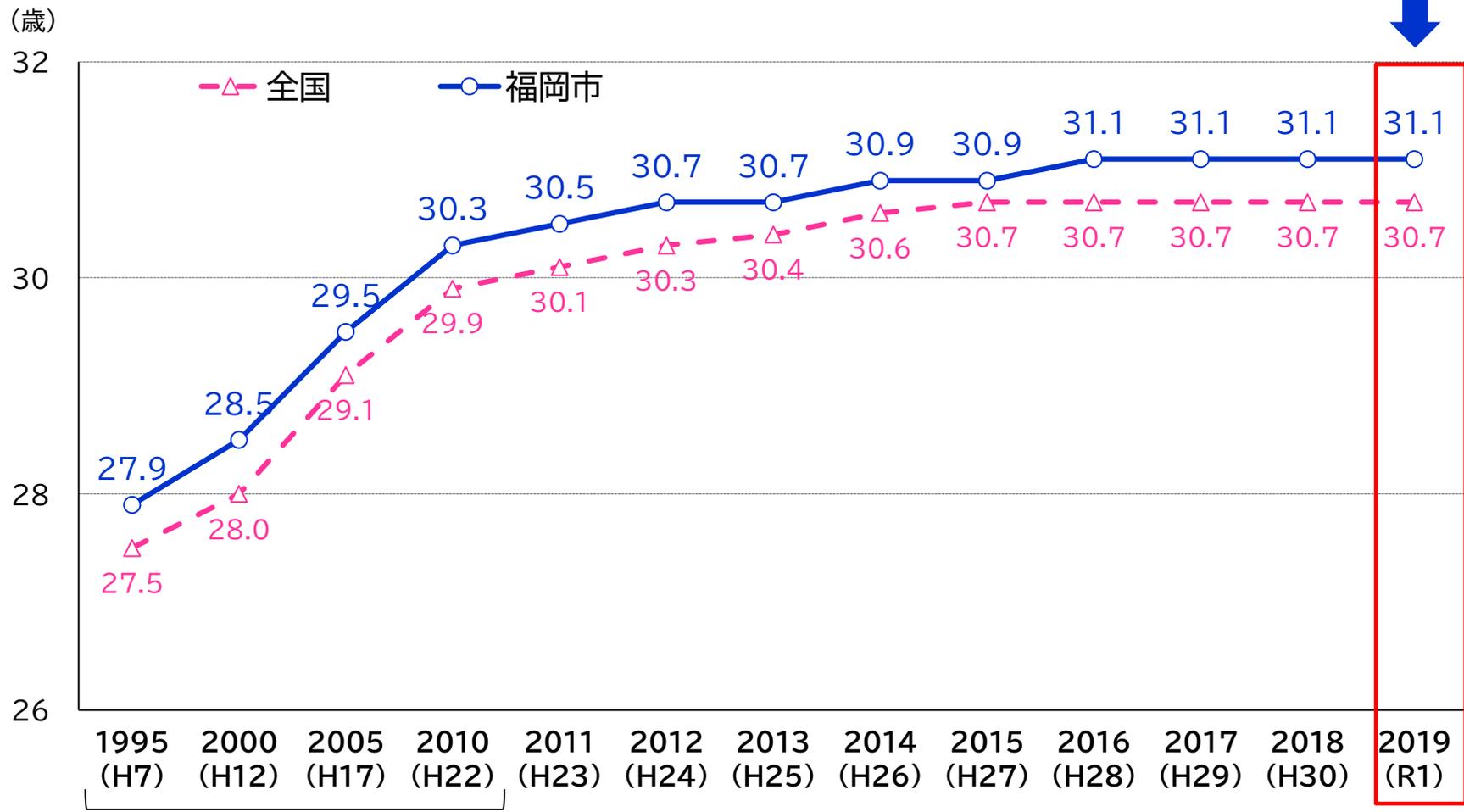
3-5 福岡市の平均初婚年齢の推移

- ▶ 平均初婚年齢は男女ともに上昇傾向で、1990年比で男性が2.8歳、女性が3.5歳上昇している。
- ▶ 全国平均と比較して、男性が0.3歳、女性が0.5歳高い。



3-6 福岡市の平均初産年齢の推移

その後の推移

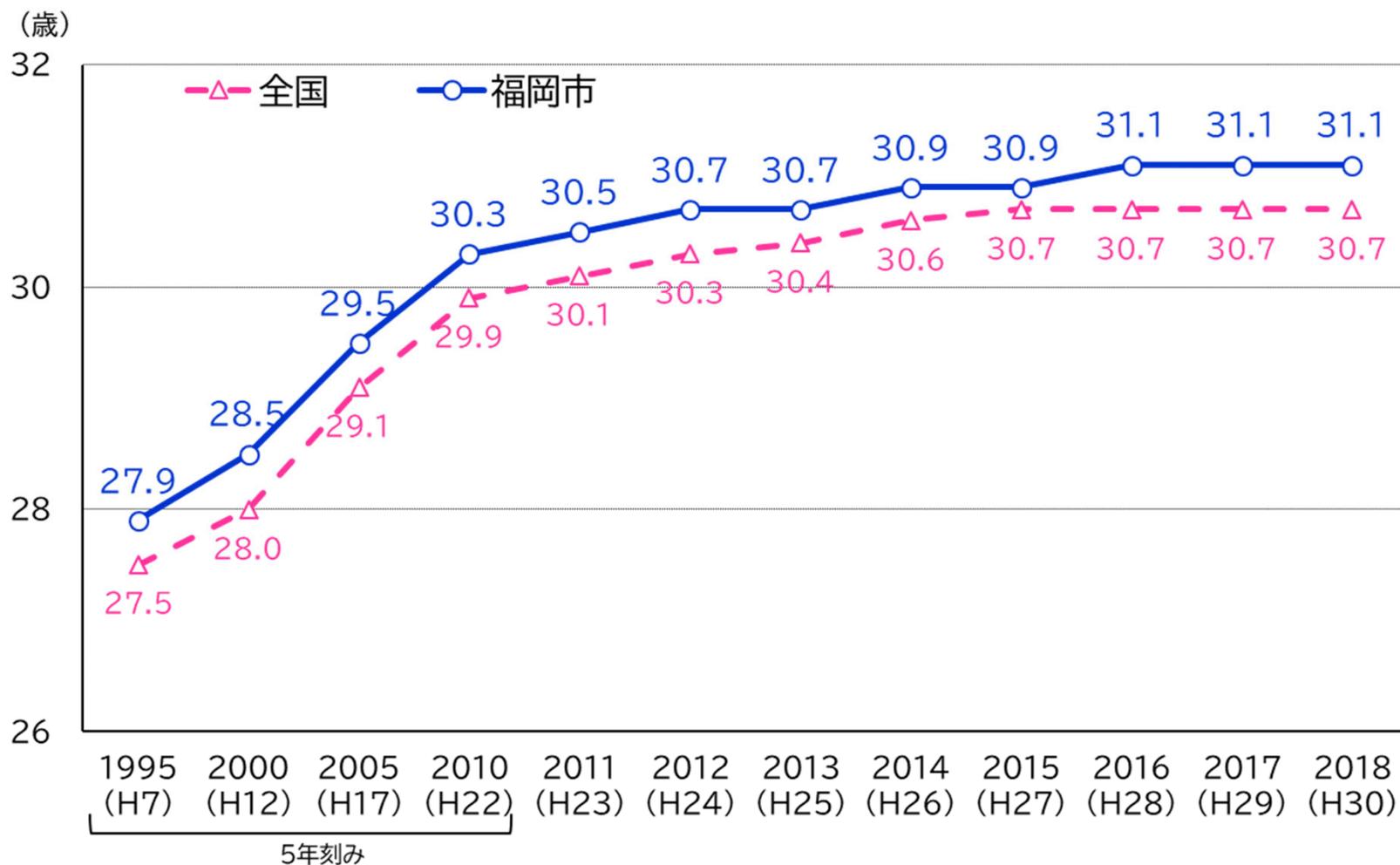


5年刻み

追加

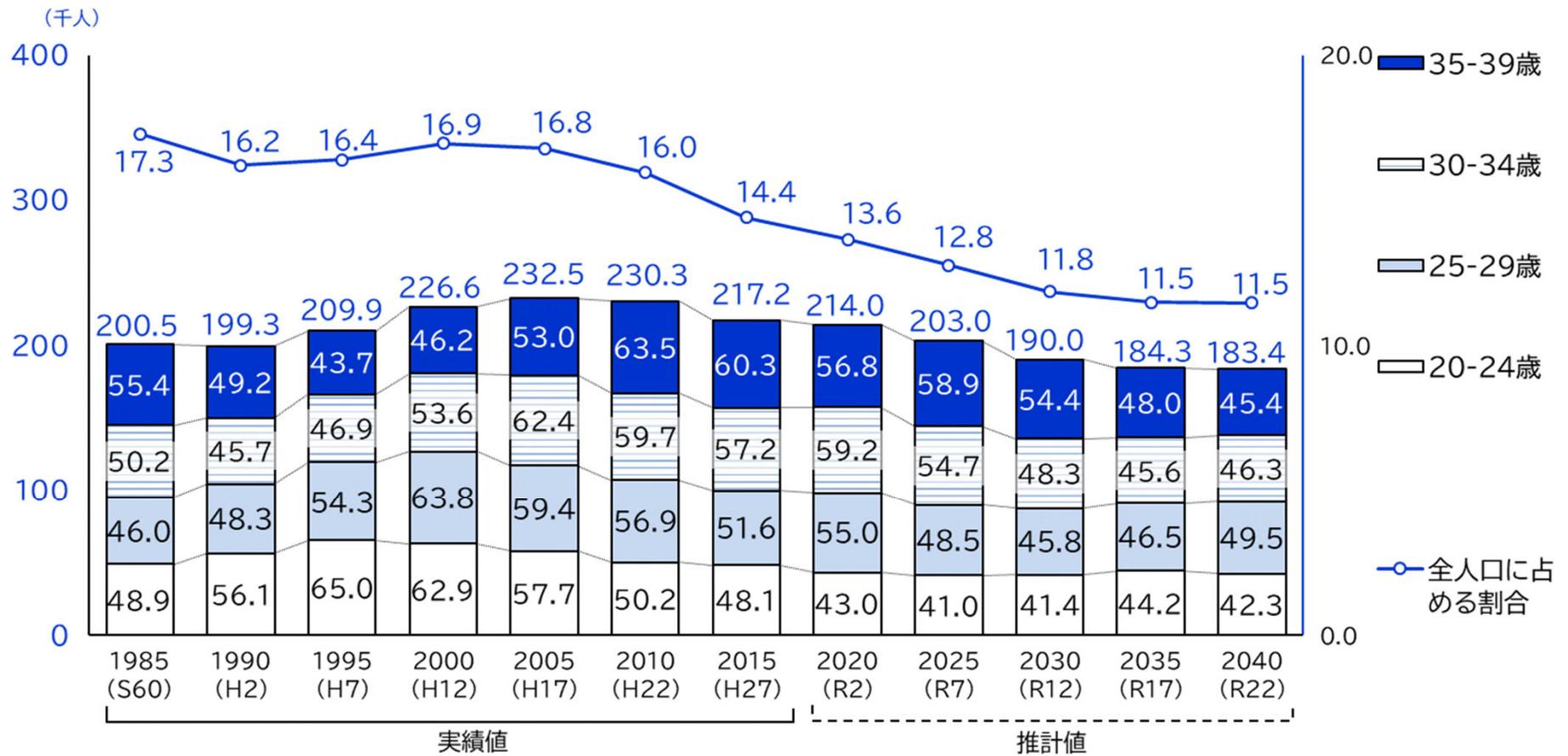
3-6 福岡市の平均初産年齢の推移

- ▶ 平均初産年齢は31.1歳で、1995年比で3.2歳上昇している。
- ▶ 全国平均と比較して、0.4歳高い。



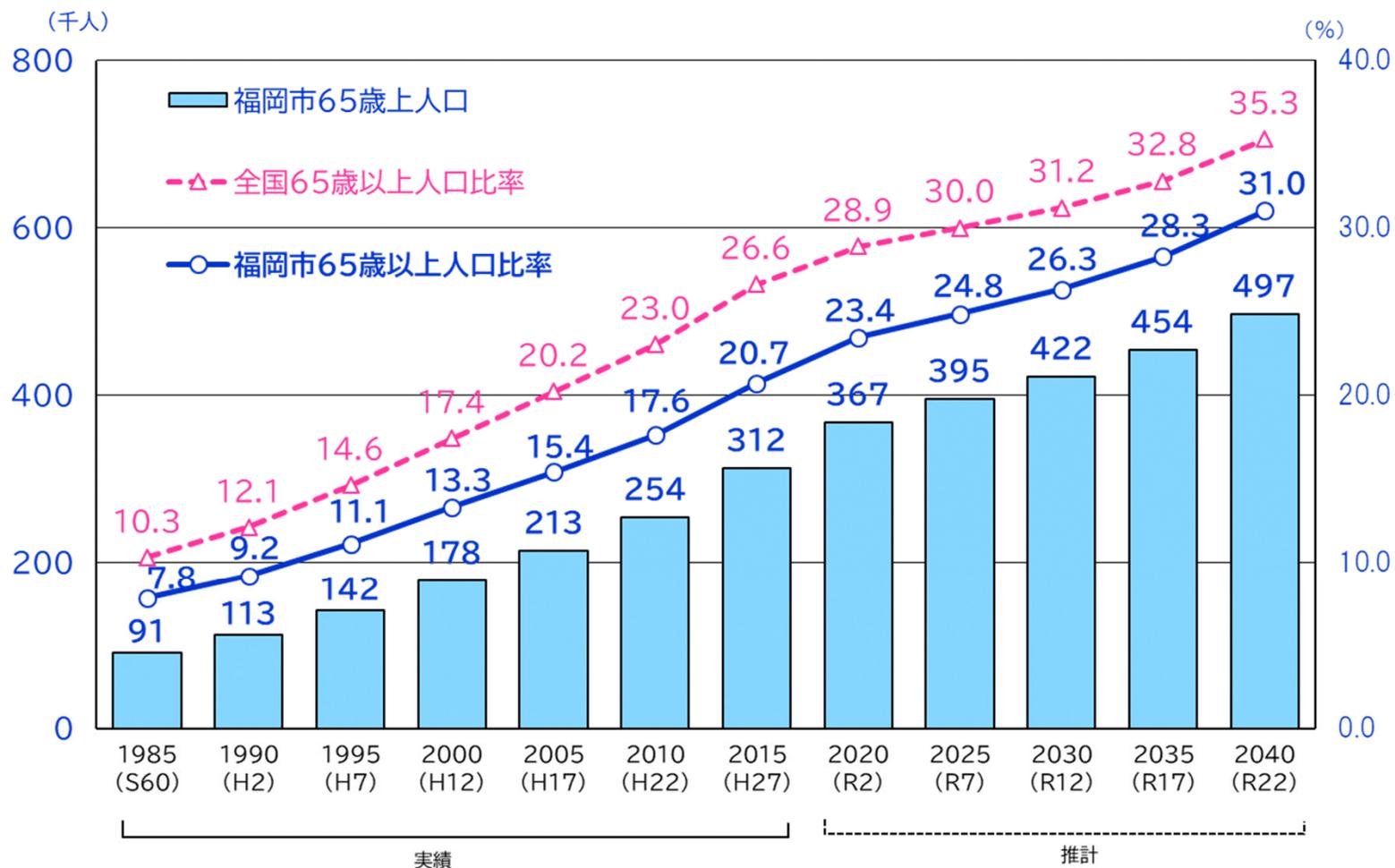
3-7 福岡市の20歳～39歳の女性人口推移と推計

▶ 主な出産世代である20代、30代の女性は、平成17(2005)年をピークに減少に転じており、今後20年間で15%程度の減少が見込まれる。



4-1 福岡市の高齢者人口・割合の推移

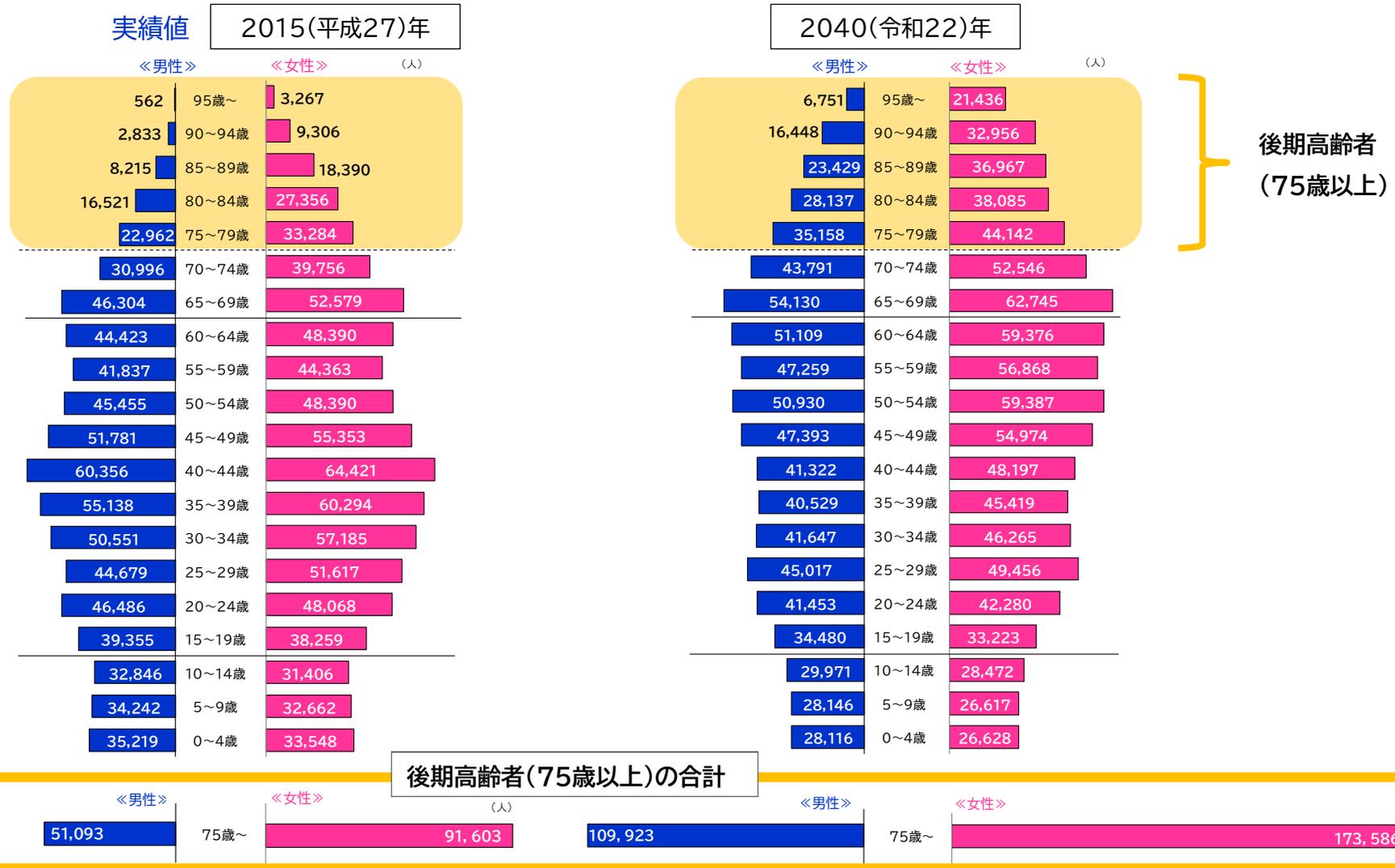
- ▶ 高齢者人口は一貫して増加を続け、令和22(2040)年には、平成27(2015)年の約1.6倍の49万7千人となる。
- ▶ 高齢化率(※8)は過去30年で13ポイント増加し、今後20年でさらに10ポイント増の31%まで上昇する。全国平均を5~6ポイント下回っており、日本全体と比べると10年ほど遅れて高齢化が進行している。



資料：国勢調査、福岡市将来人口推計(平成24年)，国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

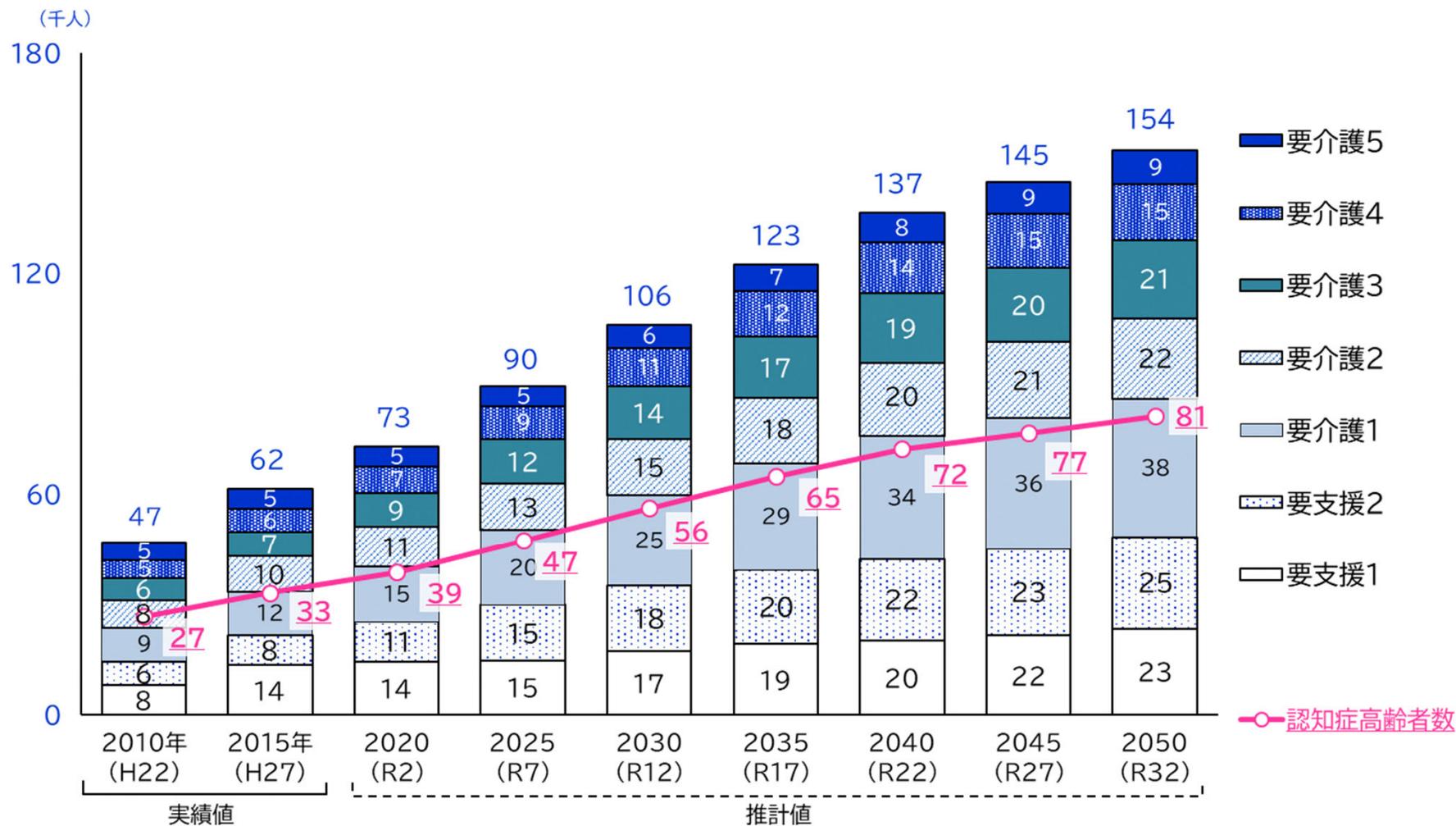
4-2 福岡市の人口ピラミッドの変化

▶ 令和22(2040)年には、平成27(2015)年と比較して、後期高齢者の人口(75歳以上)が約2倍に増加することが見込まれる。

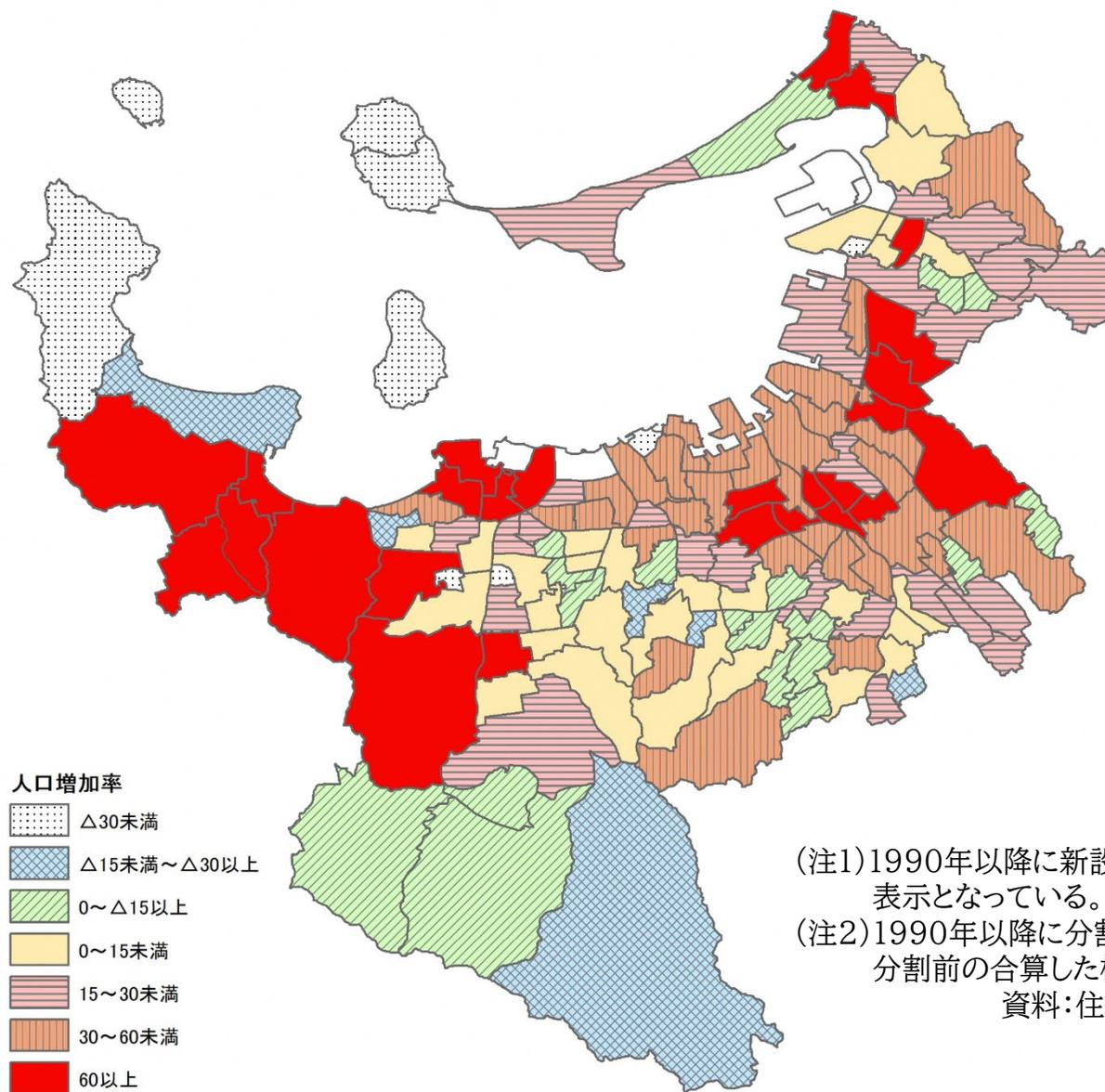


4-3 福岡市の要介護高齢者と認知症高齢者の将来推計

▶ 高齢者の増加に伴い、要介護者や認知症高齢者も大きく増加すると見込まれる。



4-4 校区別人口増加率(1990-2020年)



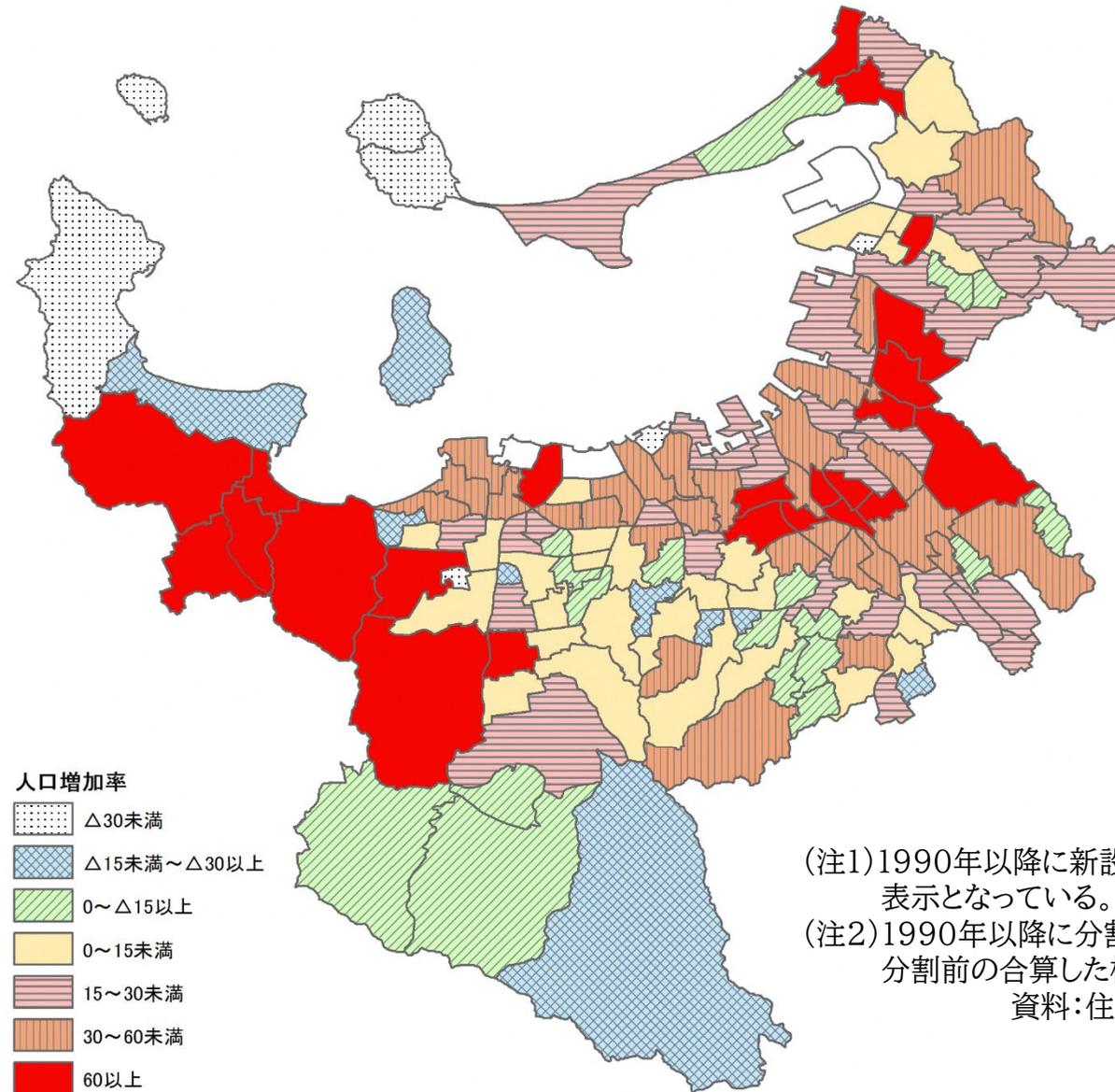
(注1)1990年以降に新設された校区は、白抜き表示となっている。

(注2)1990年以降に分割された校区は、分割前の合算した校区の推移となっている。

資料：住民基本台帳(日本人のみ)

4-4 校区別人口増加率(1990-2019年)

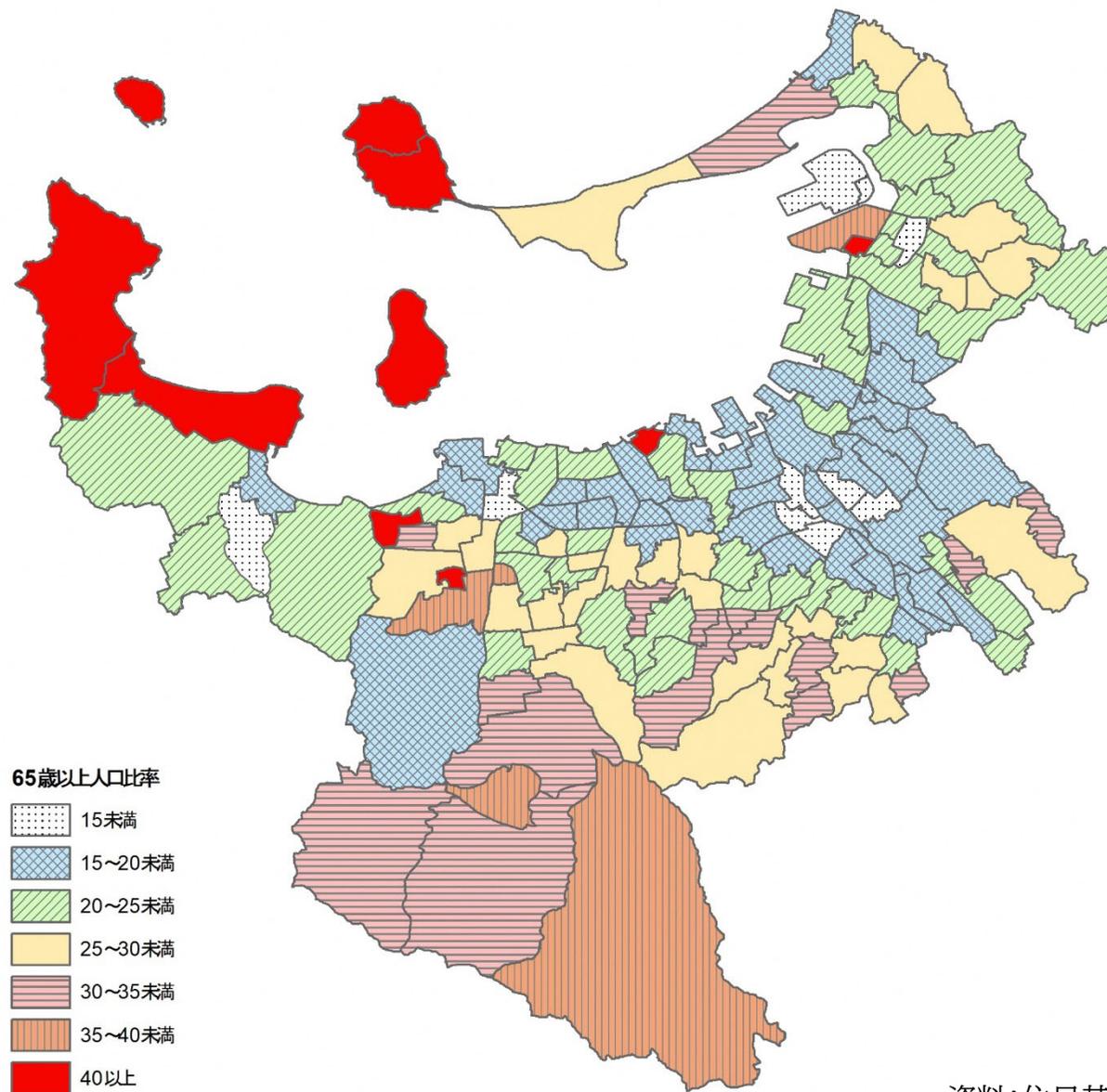
➤ ほとんどの校区で人口が増加しているが、周辺部では減少している校区もある。



(注1)1990年以降に新設された校区は、白抜き表示となっている。

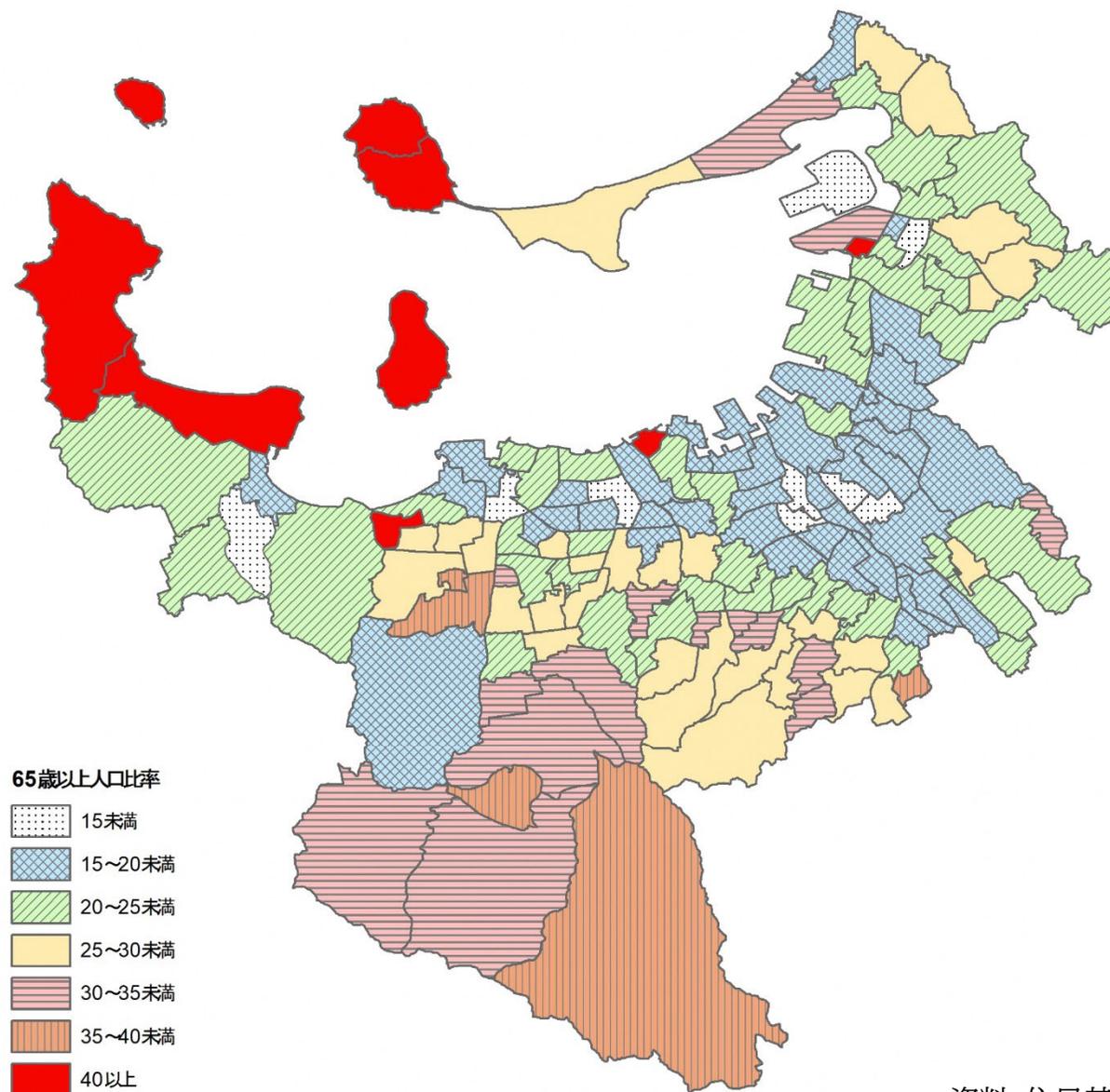
(注2)1990年以降に分割された校区は、分割前の合算した校区の推移となっている。
資料:住民基本台帳(日本人のみ)

4-5 校区別65歳以上人口比率(2020年)



4-5 校区別65歳以上人口比率(2019年)

▶ 高齢化率(※8)は都心部の校区では低く、周辺部の校区では高い傾向となっている。



I 人口分析のまとめ

- 日本全体や九州の人口が減少する中、福岡市の人口は年々増加し、令和17(2035)年頃にピークを迎える見込み。

1 社会動態(※1)

- 増加の要因は、主に九州内からの若年層の大幅な転入超過(※3)である。
- 一方、減少の主な要因は、進学や就職する年齢層の東京圏(※6)への転出超過(※4)である。
- 首都圏の労働力不足がさらに進めば、九州人口の流出が拡大することも考えられる。

2 自然動態(※2)

- これまで増加傾向にあった出生数が今後減少に転じるとともに、死亡数が一貫して増加していくことから、令和3(2021)年頃には自然減に転じる見込みである。
- 合計特殊出生率(※7)は全国平均に比べて低くなっている。
- 主な出産世代である20代、30代の女性の減少が始まっている。

3 高齢化

- 高齢化は、全国平均に比べ10年ほど遅れて進行しているが、令和22(2040)年には高齢化率(※8)が30%を超える見込み。また、平成27(2015)年から令和22(2040)年にかけて高齢者の数は約1.6倍に増加するため、医療・介護の供給体制への影響や財政負担の増大が見込まれる。
- 人口増減や高齢化の傾向は、地域によって差が生じている。

II 人口の将来展望

5 社会動態関連

6 自然動態関連

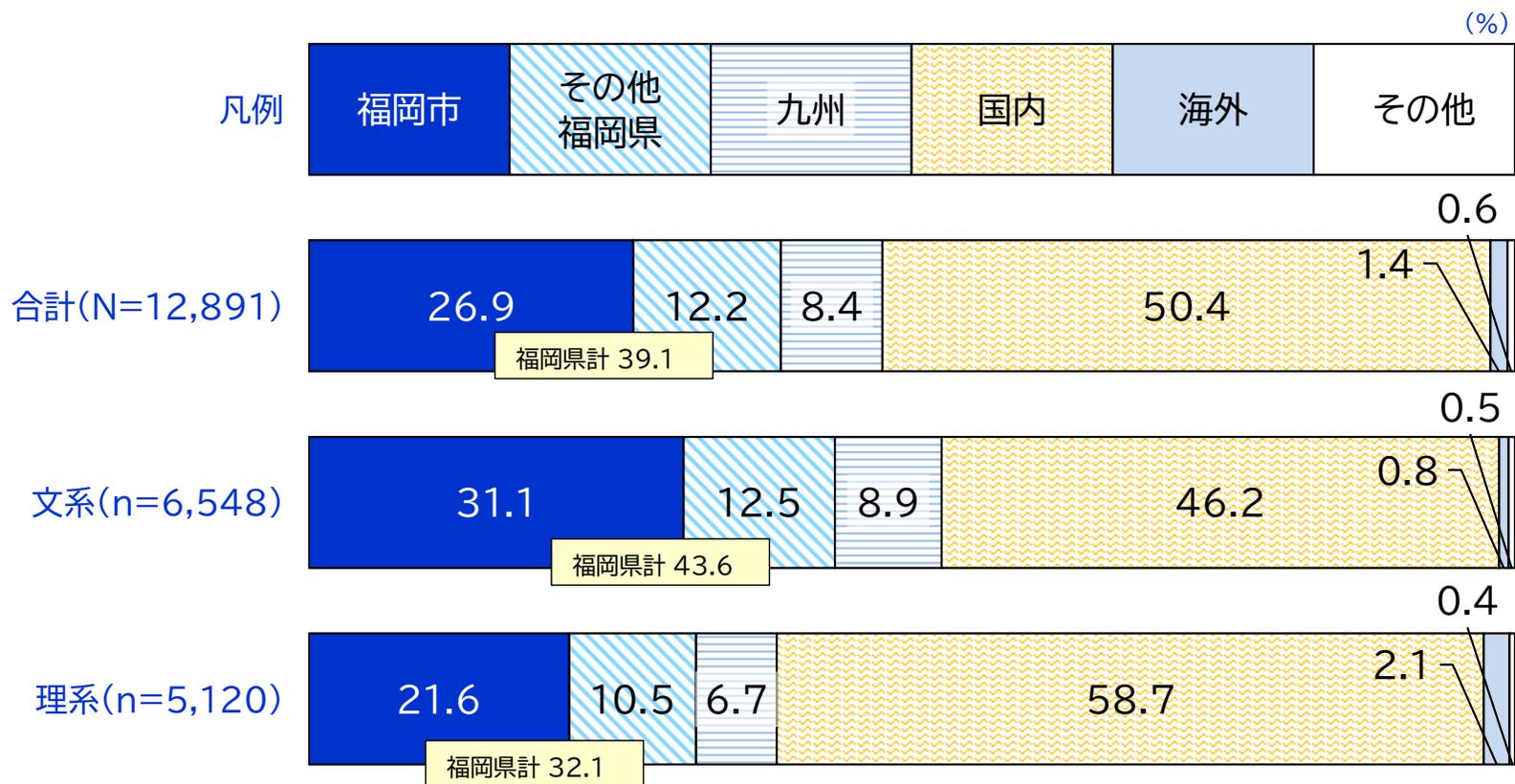
7 高齢化関連

8 参考

地方創生の取組みが与える
福岡市への影響

5-1 福岡市内大学の地域別就職状況

令和2年3月



(注1) R2年3月卒業者対象

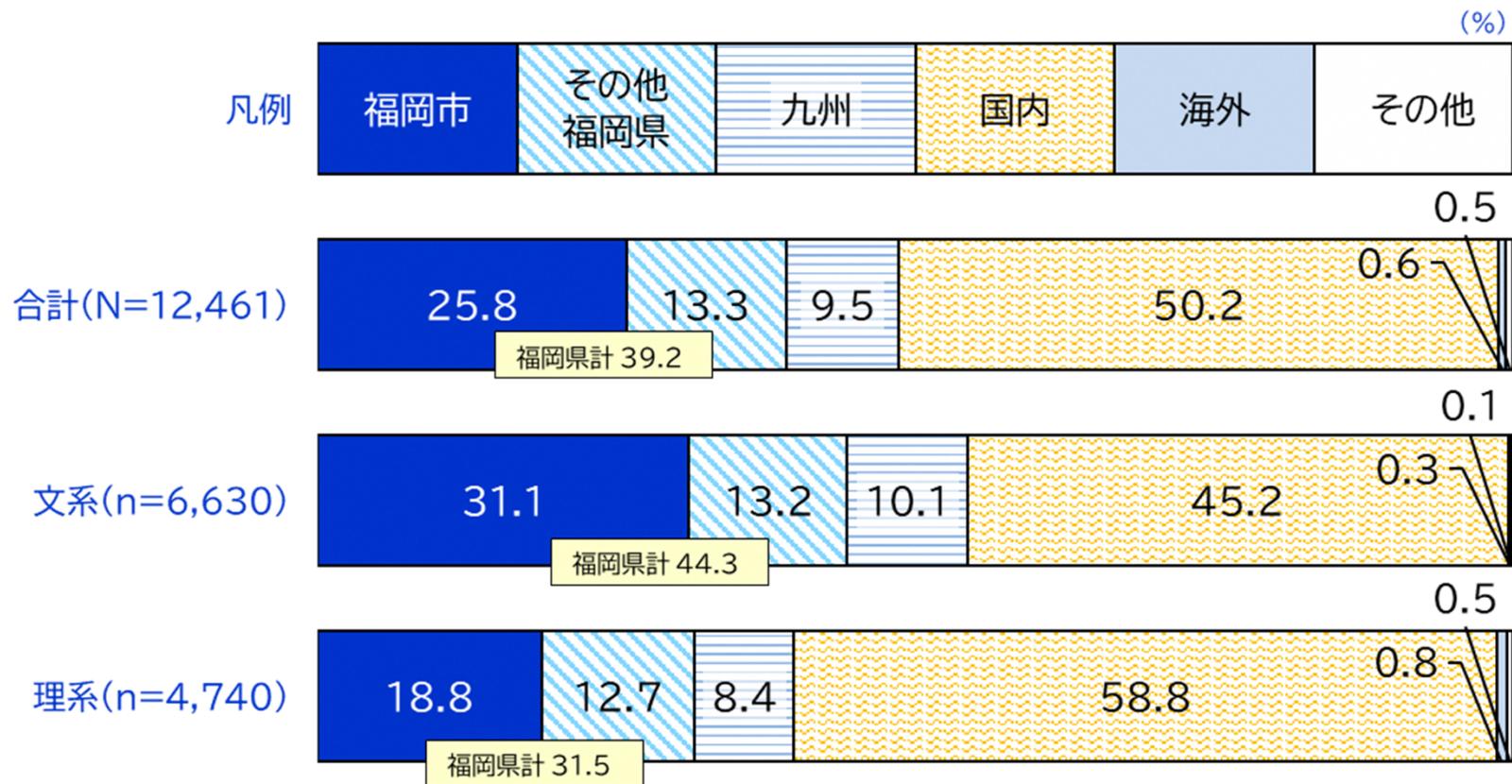
(注2)「合計」には「その他」大学生、大学院生を含む40

資料:福岡未来創造プラットフォーム(参画15大学のうち、福岡市内にある12大学調査)

5-1 福岡市内大学の地域別就職状況

- ▶ 福岡市内の大学生、大学院生の約半数が九州外へ流出。
- ▶ 特に理系では、約6割が九州外へ流出。

平成31年3月



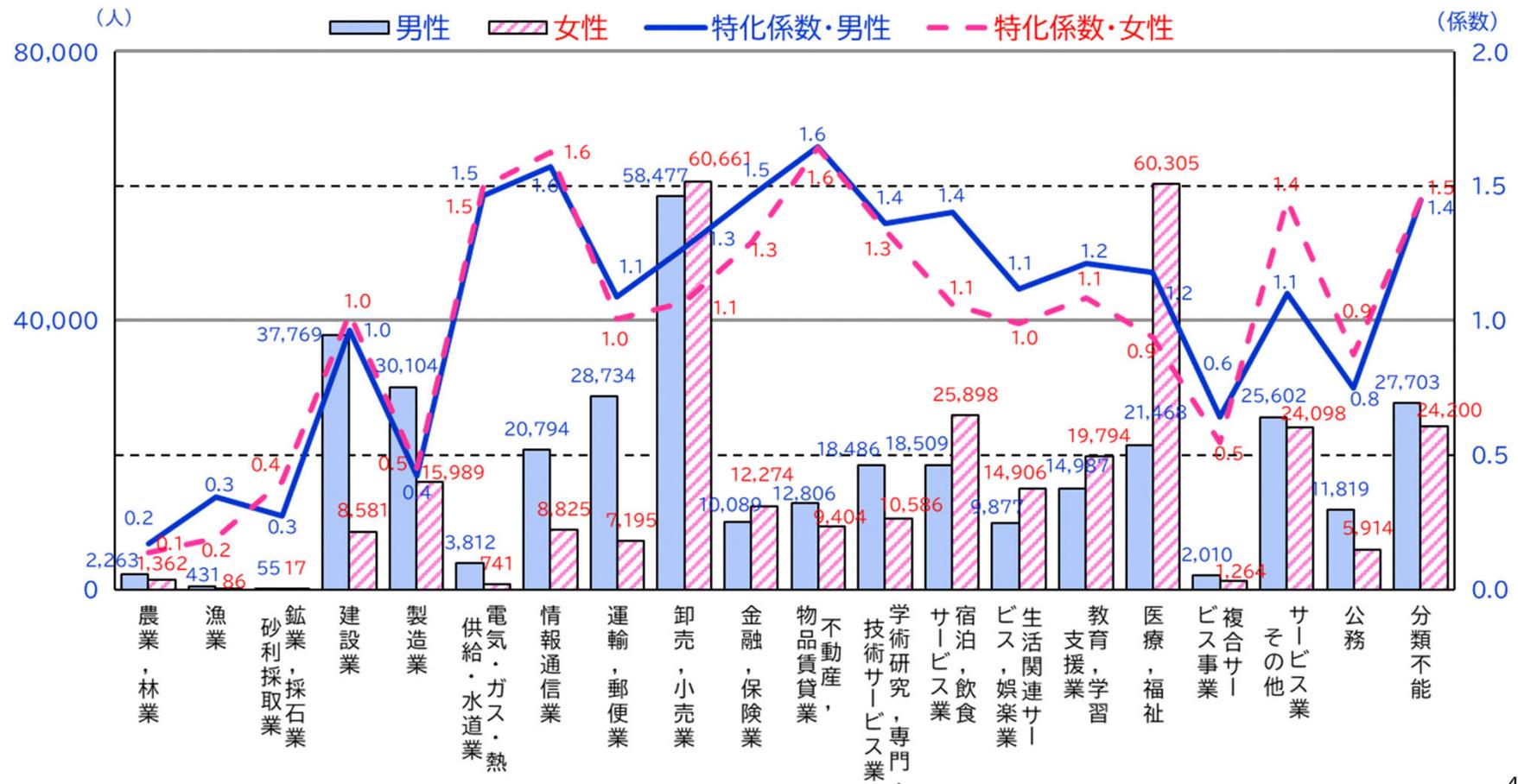
(注1) H31年3月卒業生対象

(注2)「合計」には「その他」大学生、大学院生を含む⁴¹

資料:福岡未来創造プラットフォーム(参画15大学のうち、福岡市内にある12大学調査)

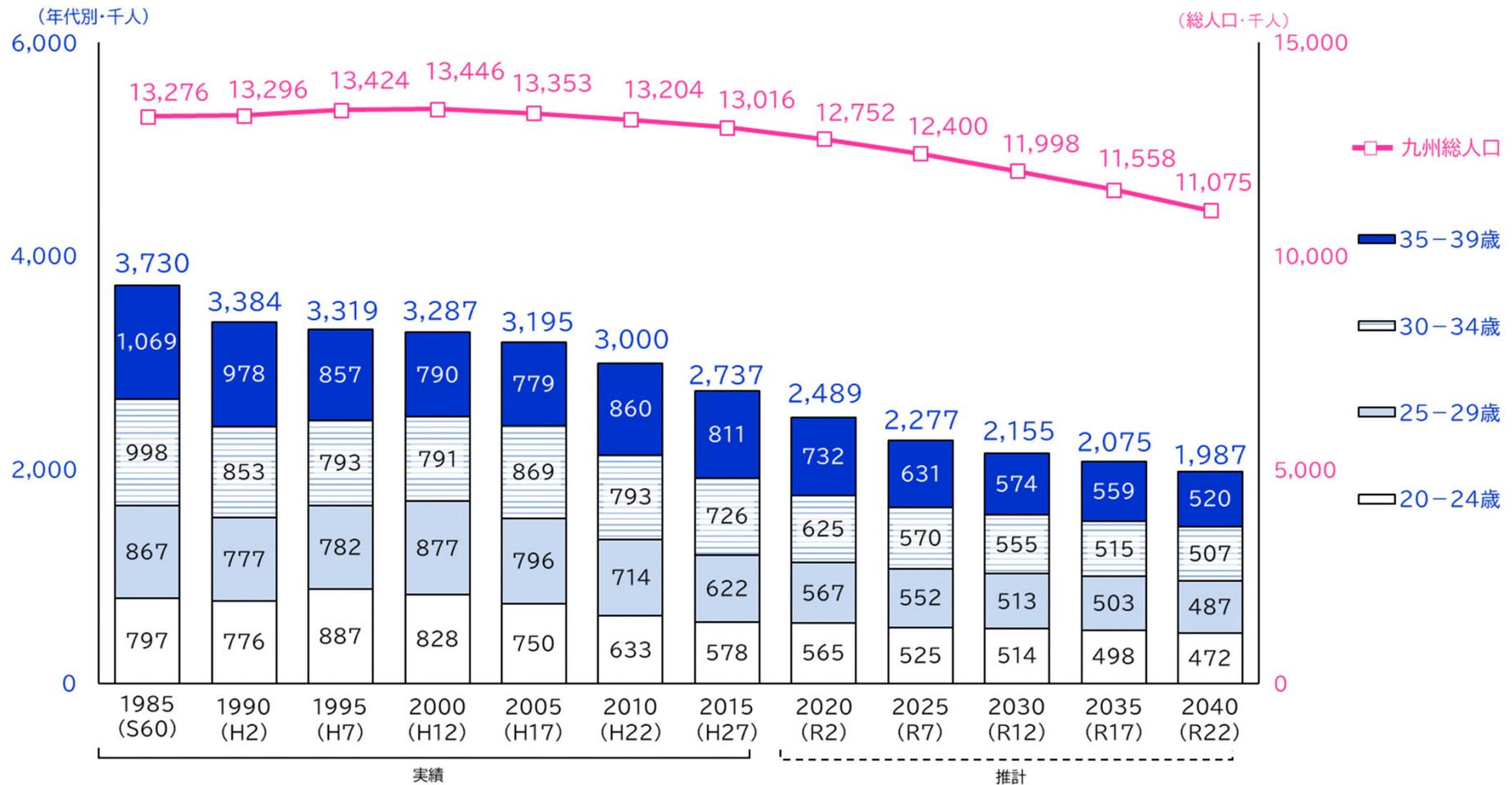
5-2 福岡市の性別・産業別就業人口と特化係数

- ▶ 福岡市は卸売・小売業、医療・福祉の就業人口が多い。
 - ▶ 全国と比較すると、情報通信業や不動産・物品賃貸業に特徴のある就業人口構造となっている。
- ※特化係数 ……全国平均の構成比を1とした場合の福岡市の構成比の係数であり、この値が1以上であれば当該産業が集積していることを示す



5-3 九州の将来人口推計

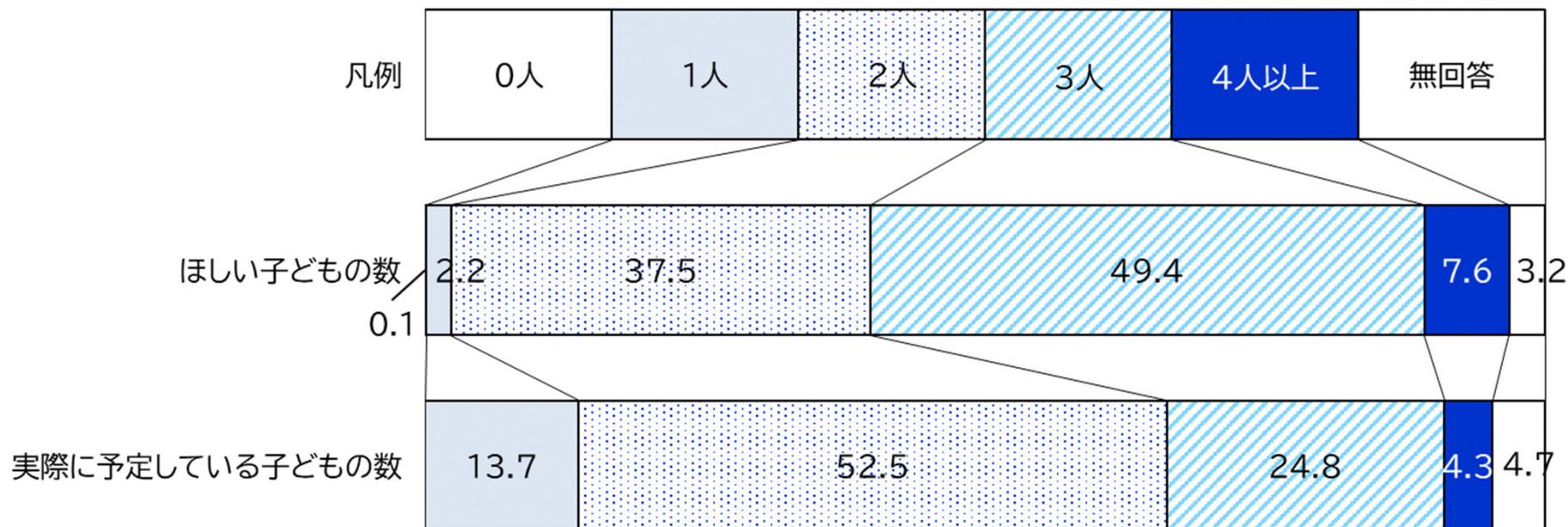
▶ 福岡市への流入を続けている九州の若年層は、今後20年間で20%程度減少する。



6-1 ほしい子どもの数と実際に予定している子どもの数

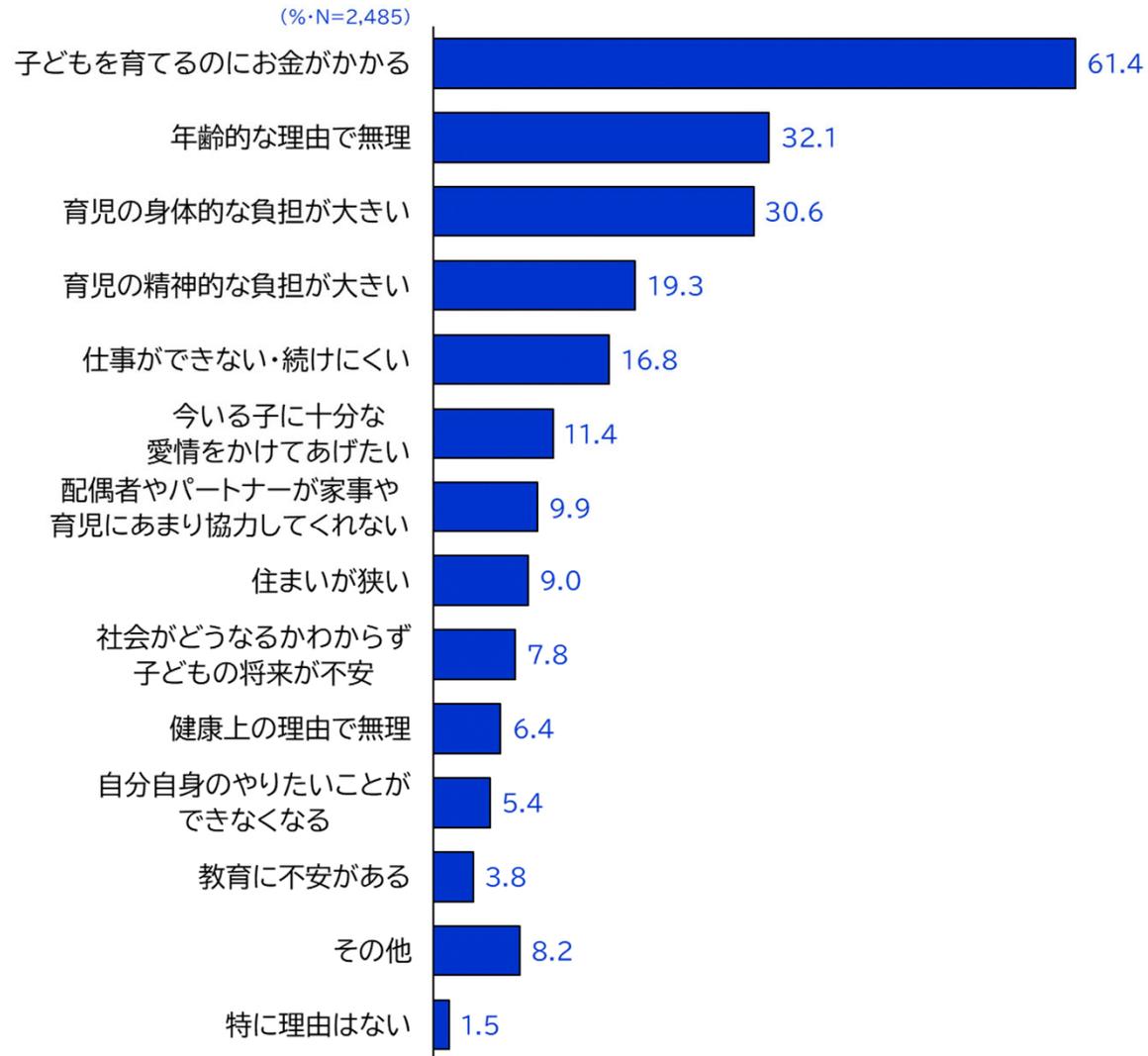
- ほしい子どもの数は「3人」が最も多く、約半数を占めている。
- 実際に予定している子どもの数は「2人」が最も多く、約半数を占めている。

(%・N=5,876)



6-2 理想より実際の子どもの数が少ない理由

▶ 子育てにかかる経済的な理由がもっとも高く、次いで年齢的な理由、身体的な負担の順になっている。



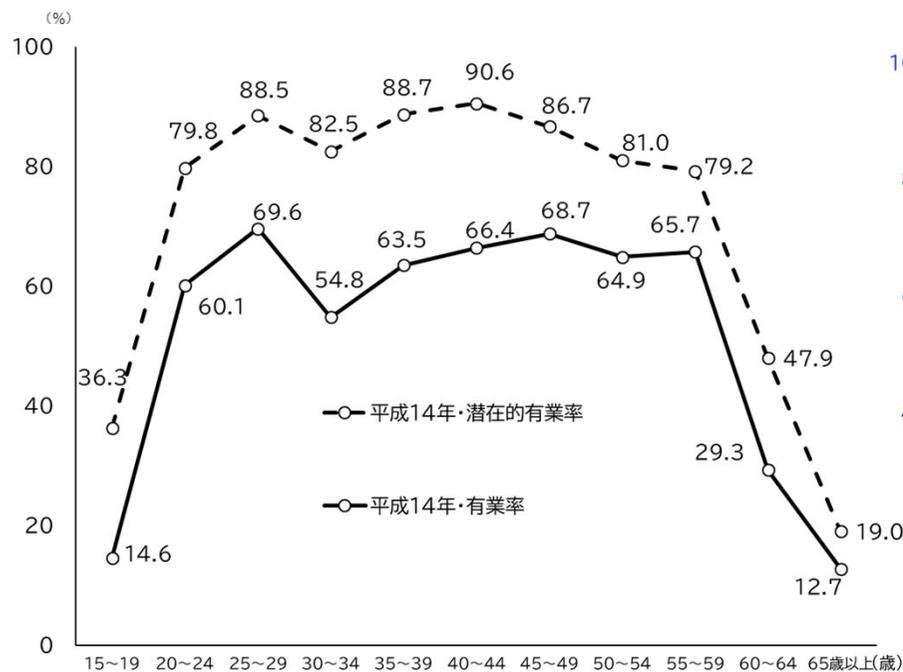
(注)乳幼児保護者対象調査 45

資料:平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査(福岡市こども未来局)

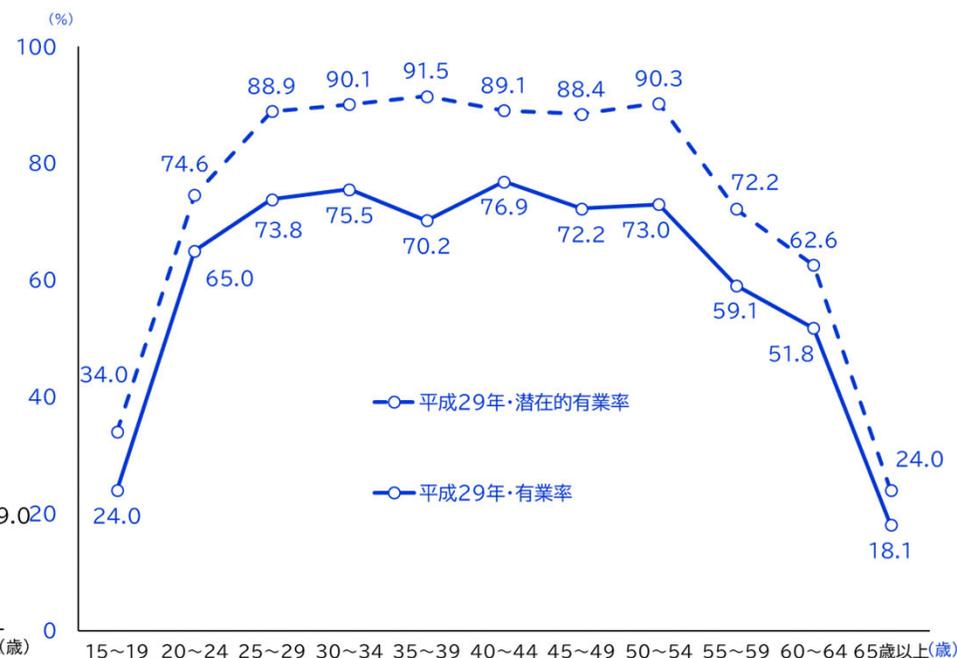
6-3 福岡市の女性の年齢階級別の有業率

- ▶ 全体的に有業率が上がっており、出産、子育て期のいわゆる「M字カーブ」の落ち込みも緩やかに
なっている。
- ▶ 出産年齢の上昇傾向とともにM字の落ち込み年齢も35～39歳にシフトしている。
- ▶ 実際の有業率と潜在的有業率(※9)との乖離はなお大きい。

平成14年(2002年)

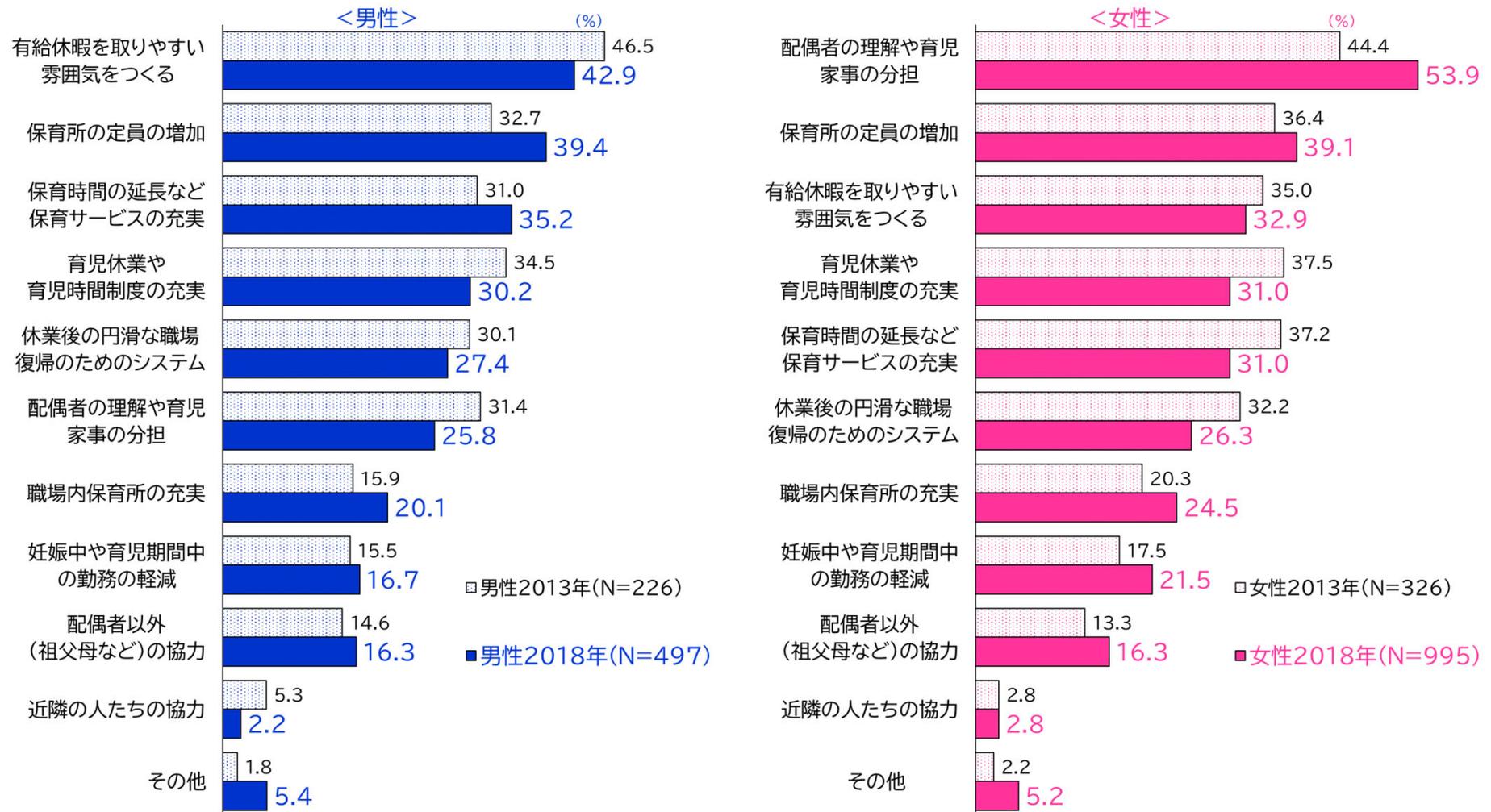


平成29年(2017年)



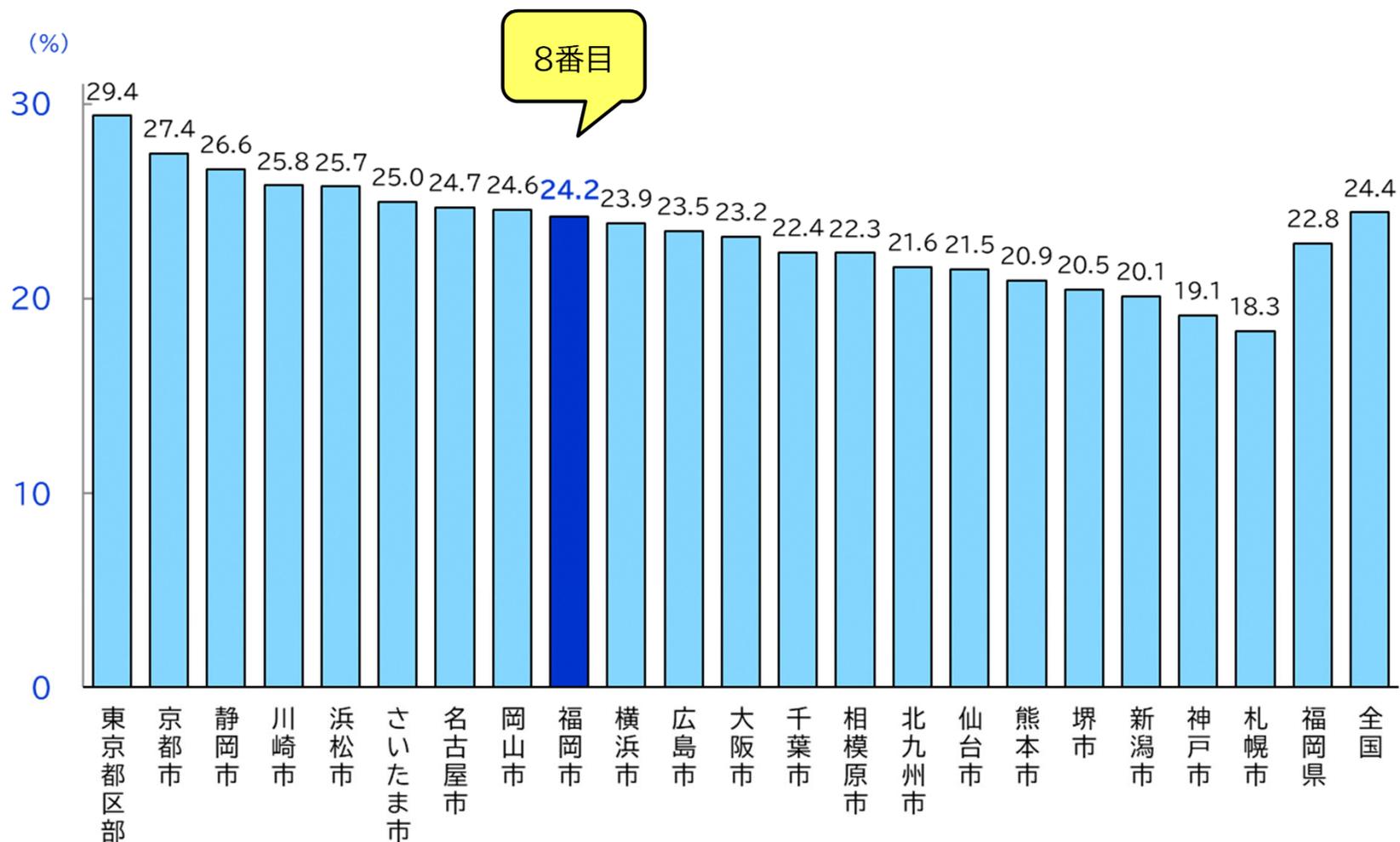
6-4 子育てと仕事の両立に必要なこと

➤ 男性は、「有給休暇の取りやすさ」、女性は、「配偶者の理解や育児、家事の分担」を一番に挙げており、「保育所の定員の増加」は男女ともに希望が強い。



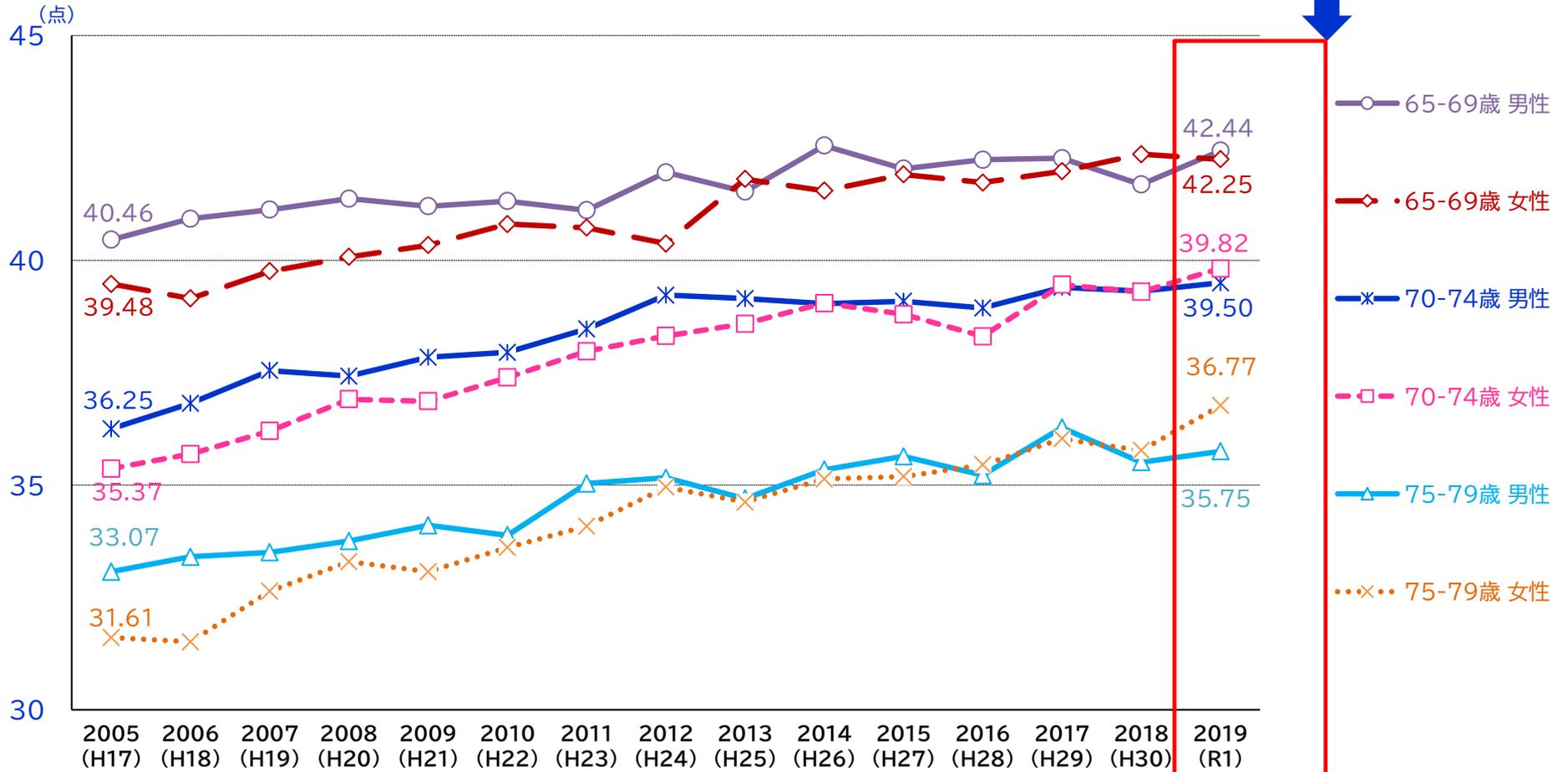
7-1 高齢者の就業率(政令指定都市)

➤ 福岡市の高齢者の就業率は、20政令市中、8番目となっている。



7-2 高齢者の体力・運動能力の推移(全国)

その後の推移

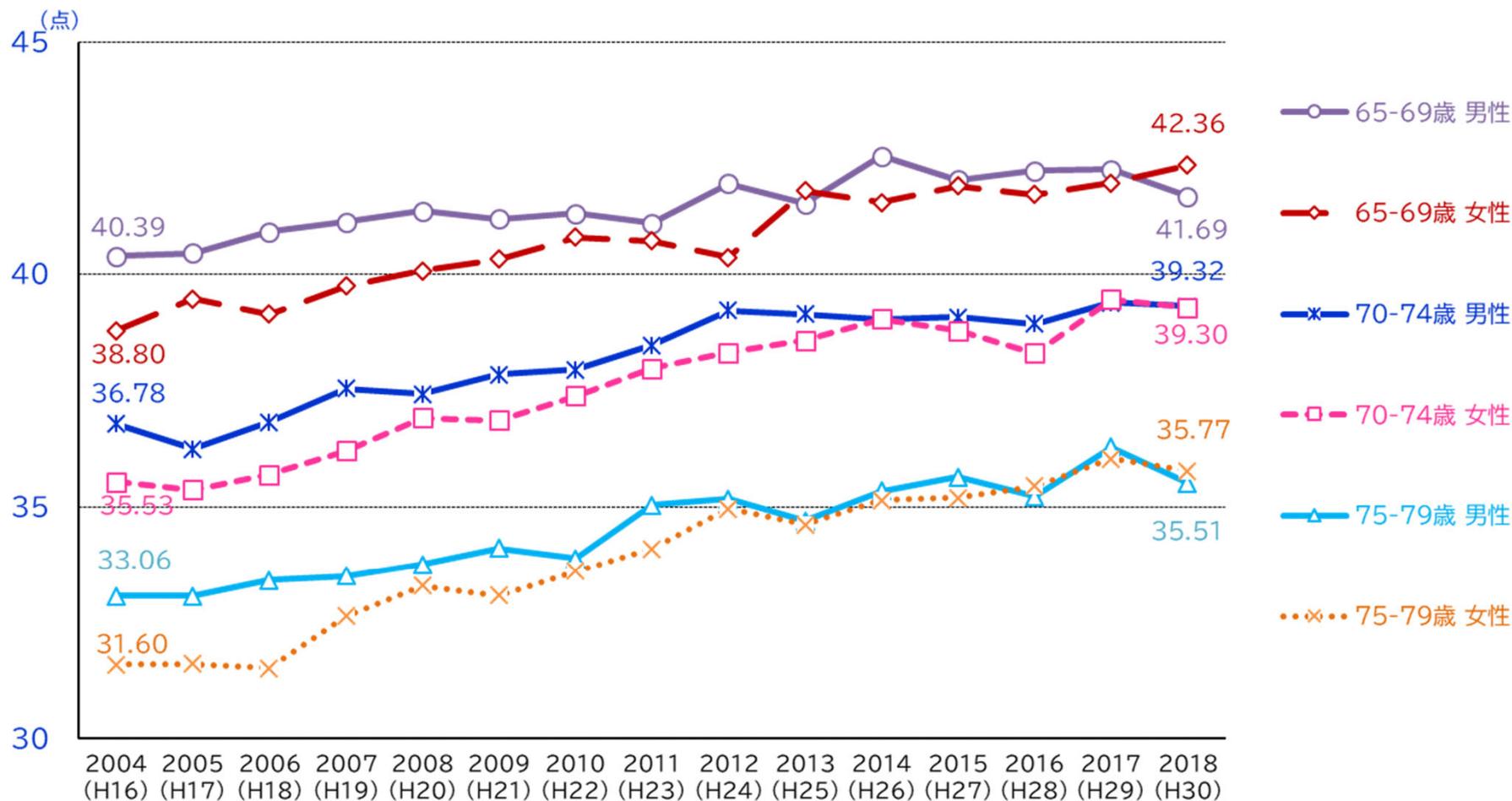


追加

(注)データは「握力・上体起こし・長座体前屈・開眼片足立ち・10m障害歩行・6分間歩行」合計点の平均値 49
資料:体力・運動能力調査(文部科学省)

7-2 高齢者の体力・運動能力の推移(全国)

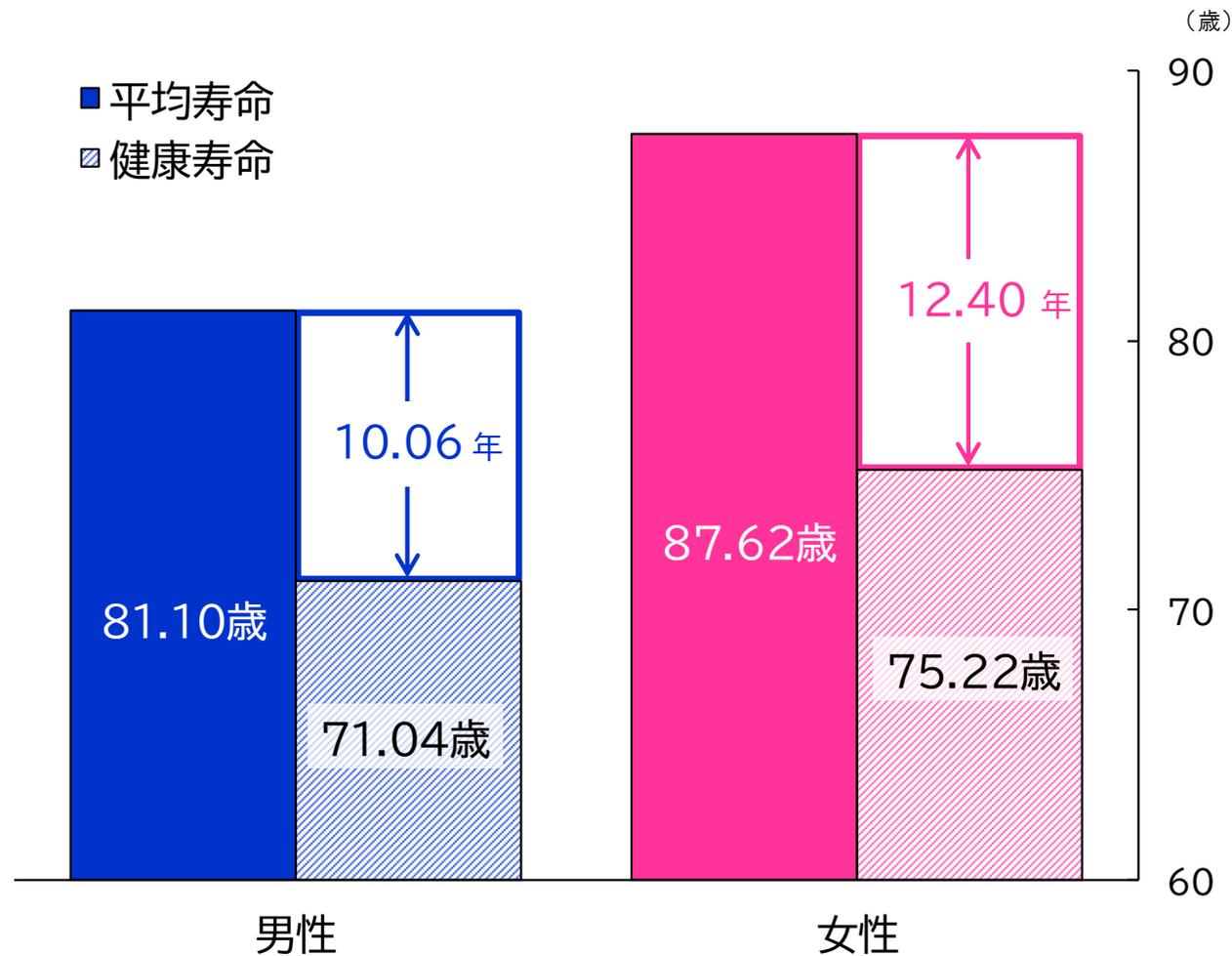
▶ 高齢者の体力・運動能力は上昇している。



(注)データは「握力・上体起こし・長座体前屈・開眼片足立ち・10m障害歩行・6分間歩行」合計点の平均値
資料:体力・運動能力調査(文部科学省) 50

7-3 福岡市の平均寿命と健康寿命の差

▶ 平均寿命と健康寿命(※10)の差は男性で10.06年、女性で12.40年となっており、できるだけ健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていくことが必要である。



資料:

- ・平均寿命:平成27年都道府県別生命表(厚生労働省)
- ・健康寿命:「大都市の健康寿命(2010・2013・2016年)」(厚生労働科学研究費補助金による「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」を基に作成)

Ⅱ 将来展望まとめ

基本的視点①[ひとの社会増]

「しごと・雇用機会を創出し、活力につながる人の流れをつくる」

今後、九州全体の人口減少が加速していくことから、これまで福岡市の活力を支えてきた九州内からの若年層の転入もいずれ減少していく可能性がある。こうした中、依然として転出超過(※4)が続く東京圏(※6)への転出を抑制し、逆に福岡市への転入を増やすことが、福岡市や福岡都市圏(※5)、九州の活力を維持・向上させるために必要であり、そのためには、魅力的なしごと・雇用機会を創出し、新たな人の流れをつくることが重要となる。

基本的視点②[ひとの自然増]

「働き方を見直し、安心して生み育てられる環境をつくる」

少子化の背景には経済的な負担、子育てへの不安・負担感が大きいことなどがあることから、国の施策を中心としつつ、若い世代の子どもをもちたいという希望が実現されるよう、仕事と生活の調和を推進するとともに、安心して生み育てられる環境づくりを着実に進めていくことが重要となる。

基本的視点③[まちの持続可能性]

「超高齢社会(※11)に対応した持続可能で質の高い都市をつくる」

超高齢社会の到来により人口構造などが大きく変化する中、今後も持続可能なまちであり続けるためには、自助・共助の視点から、生涯健康で元気な高齢者の増加や、地域で生活できる支え合いの体制づくり、市街化調整区域(※12)など人口減少や高齢化が先行して進む地域の活性化が重要になる。

8-1【参考】地方創生の取組みが与える福岡市への影響(総人口)

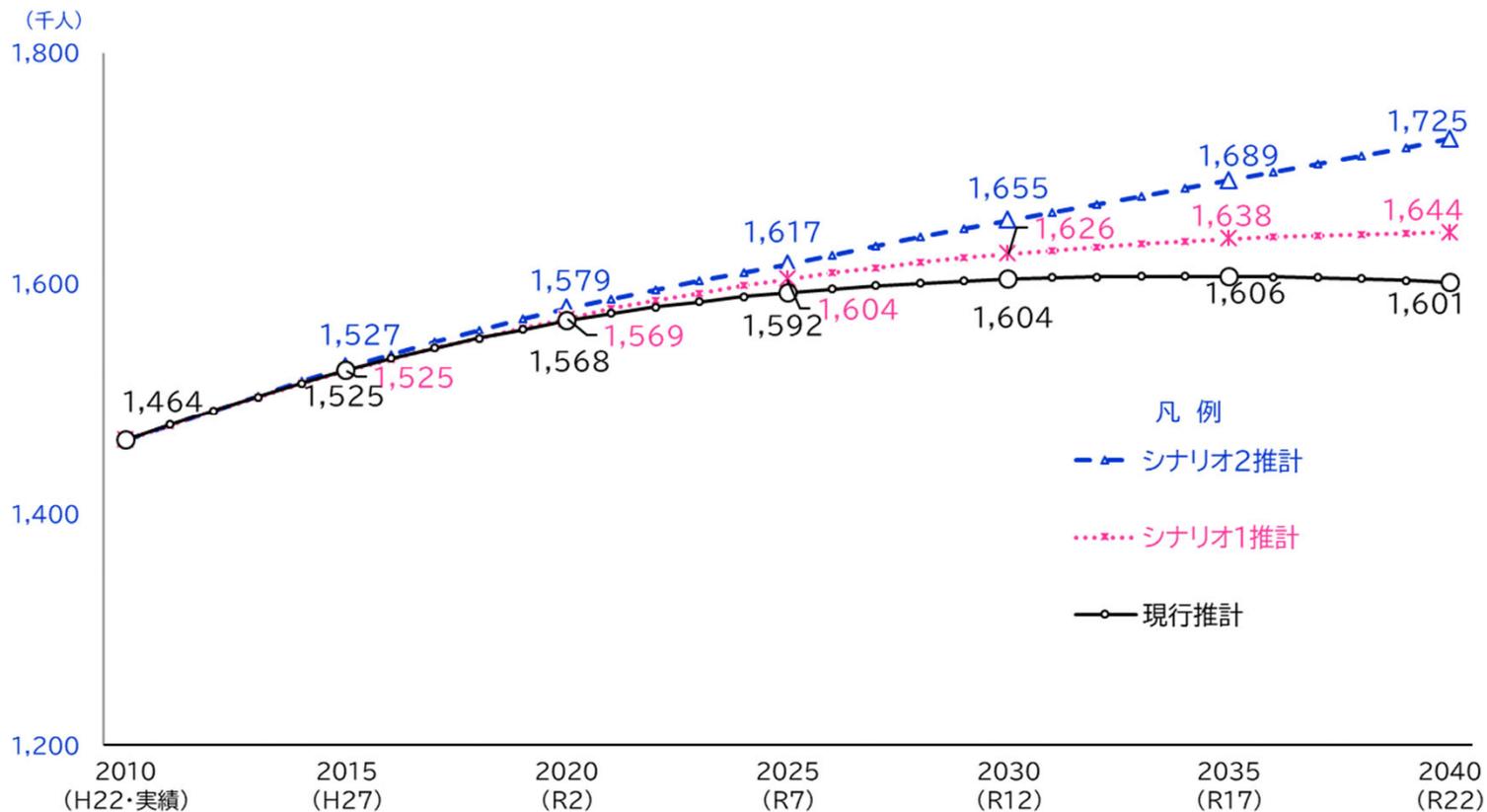
➤ 2015年の本ビジョン策定にあたり、「地方創生」の取組みが与える福岡市への影響について、2つのシナリオでシミュレーションを行った。

<シナリオ1>

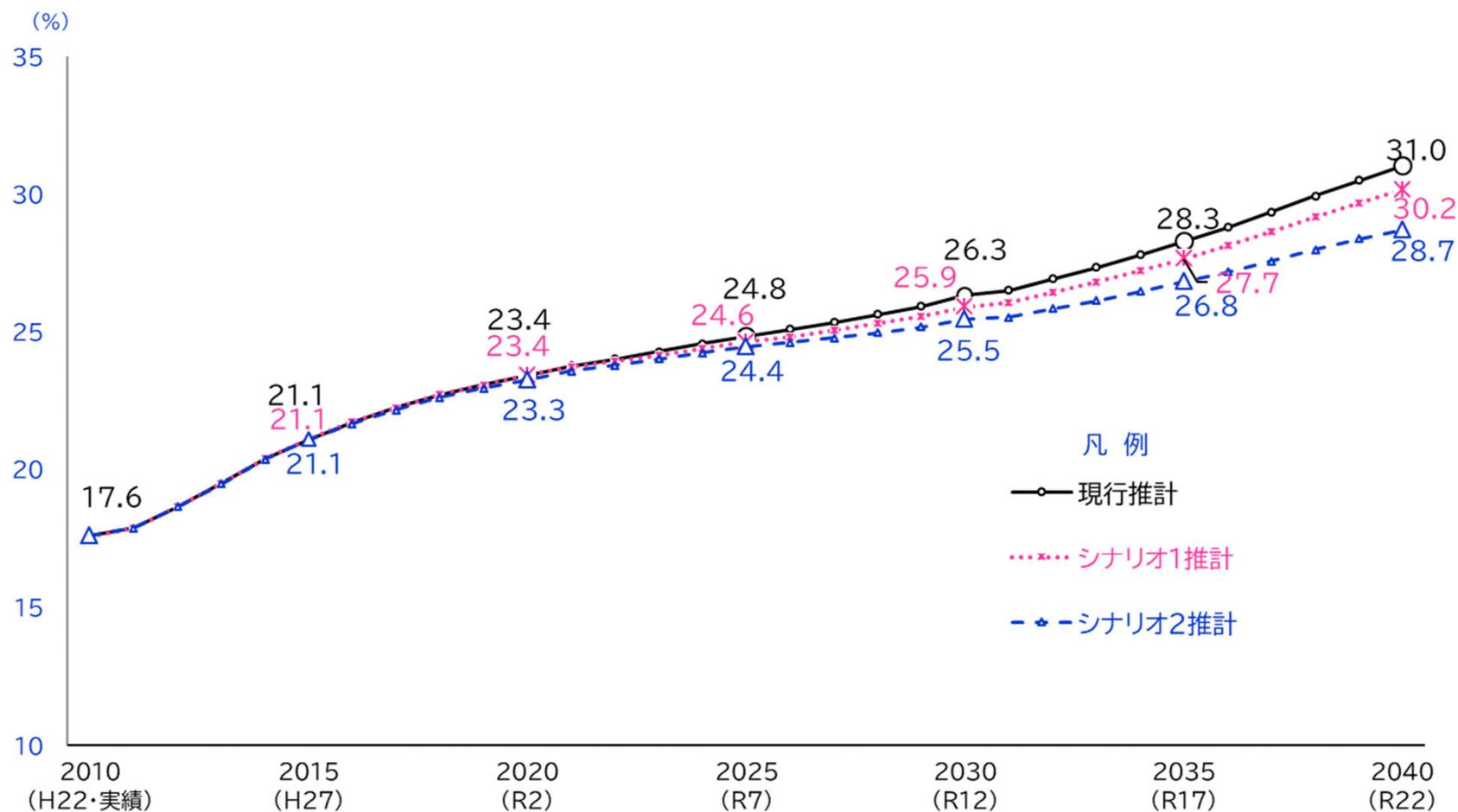
国は2020年時点で東京圏(※6)から地方への転出・転入を均衡させるとしていたことから、2020年以降、福岡市から東京圏への転出超過(※4)がゼロとなると仮定した。

<シナリオ2>

シナリオ1に加え、国は2030年の合計特殊出生率(※7)が1.8(国民希望出生率(※13))、2040年で2.07となると想定していたことから、国との乖離率を踏まえ福岡市の合計特殊出生率が2030年に1.62、2040年に1.86となると仮定した。



8-2【参考】地方創生の取組みが与える福岡市への影響(高齢化率)



Ⅲ 用語解説

※	語句	解説
1	社会動態	転入と転出による人口の増減
2	自然動態	出生と死亡による人口の増減
3	転入超過	転入数が転出数を上回っている状態
4	転出超過	転出数が転入数を上回っている状態
5	福岡都市圏	福岡市及びその周辺市町の17市町で構成
6	東京圏	東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
7	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性とその年の年齢別出生率にしたがって子どもを生むと仮定した場合に、生涯に生む子どもの数を表す数値
8	高齢化率	総人口に占める65歳以上人口の割合
9	潜在的有業率	各年齢階級別人口に占める、有業者に就業希望者を加えたものの割合
10	健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
11	超高齢社会	総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)が、21%を超える社会のこと。世界保健機関(WHO)によると、高齢化率7～14%を高齢化社会、14～21%を高齢社会という
12	市街化調整区域	農林漁業との調和や、自然環境の保全などの観点から市街化を抑制すべき区域
13	国民希望出生率	若い世代における希望等が叶うとした場合に想定される出生率